2026提言特集

国のかたちを考える

人口減少時代の社会資本整備とまちづくり

人口減少が現実となり、
建設産業を取り巻く環境は大きく変わっている。
限られた人材や財源で国土と地域をどう守り、
次世代を形づくっていくのか。
社会資本整備の在り方が問われている。

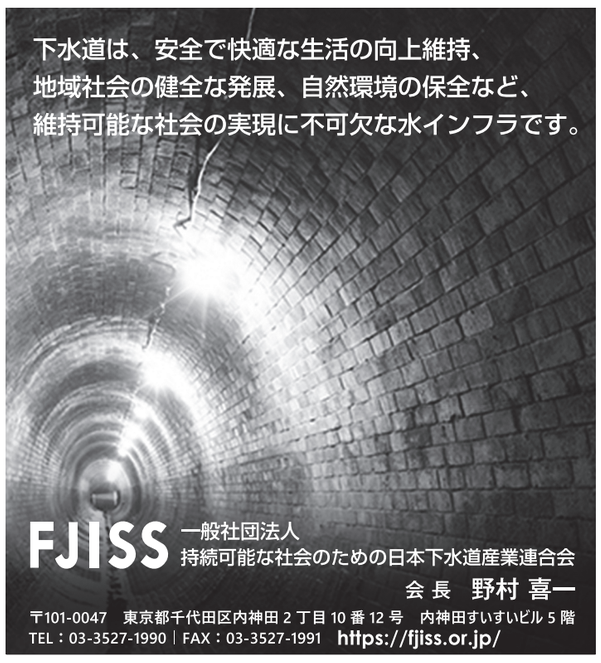








主なテーマ	インフラ政策	企業の将来像	DX・AI	持続可能なまちづくり	GX・ESG
	国土の未来を支える基本づくり	建設産業の新たな価値	生産性の向上と働き方の進化	人と地域がともに生きるために	環境と経済の両立を目指して

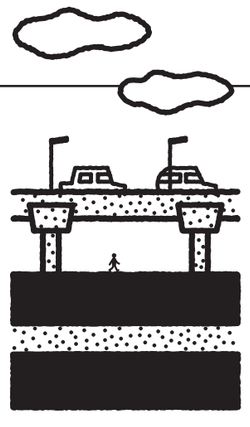




確かなものを　地球と未来に
一般社団法人 日本建設業連合会
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS
東京都中央区八丁堀2-8-5（東京建設会館）　電話03(3553)0701(代表)
URL https://www.nikkenren.com

環境のことを、資源のことを。

まえむきに考えて、ひたむきに実行。



頭の上も　足の下も

たとえば一般道路の上を走る高速道路。
地下に張り巡らされた下水道。
社会と暮らしをしっかり支えるインフラづくりに、セメントは欠かせません。

太平洋セメント　www.taiheiyo-cement.co.jp

コンクリートの健康診断もお忘れなく

コンクリートだって歳をとる。
だから定期的な“健康診断”が大切。
無線を使う構造物診断技術なら容易に
コンクリート内部の健全性を確認できます。



太平洋セメント　www.taiheiyo-cement.co.jp

コンクリートもアンチエイジング



いつまでも健康で若々しく…。
それはコンクリートも同じこと。
様々な原因による劣化に、最適な材料と工法で
コンクリートのアンチエイジングをサポートします。

太平洋セメント　www.taiheiyo-cement.co.jp

「国土」をどう守り形づくるか

待ったなしのインフラ老朽化対応

人員不足や厳しい予算の制約を抱える中でも、自治体が担うインフラの維持管理は待ったなしだ。ただ技術系職員の不足は深刻で、地方にとどまらず、東京でも在籍者がゼロになる自治体が出始めている。担い手が減る中、技術者の役割は一段と大きくなっている。広域的な技術支援や民間との連携が各地で検討される今、目の前のインフラ老朽化にどう向き合うかが問われている。

島しょ・多摩地域などで無償相談・研修

東京都都市づくり公社 ▶▶▶

人口流入が続き、行政規模の大きな自治体が多い東京都でも、技術系職員の不足が課題になっている。総務省の資料によると2025年4月時点で、島しょ・多摩地域など11自治体で技術者がゼロの状態にある。東京都都市づくり公社は、こうした自治体などを対象に技術支援を実施している。土木、建築などの技術職員が、技術的な相談に無償で応じるほか、自治体からの要望を受け、技術研修も始めた。

インフラや公共施設の老朽化が進み、適切な維持管理・更新が求められている。島しょ・多摩地域では、土木、建築、設備などの技術職員の確保が難しく、事務職員が工事検査などを担う自治体も少なくない。他の業務と兼務している職員もいる。財政面の制約から計画通りの対応が難しいケースもあり、後継者の問題に直面している地元企業も多い。



奥多摩町が建設中の新庁舎。公共施設や町内のインフラを適正に管理する取り組みが続いていく

技術支援はまちづくりに対する総合支援を目的とした「都市づくり支援室」で行う。都市づくり調査事業の一環として技術支援に取り組んでいる。技術支援に関する覚書を交わした自治体を対象に、技術的な相談に無償で応じる。26年度は12自治体と覚書を交わした。

相談内容は、公共施設整備の進め方や被災後の復旧対策、事業費の見積もり、設計図書の確認、補助金など多岐にわたる。東京都や民間事業者へのヒアリングを踏まえ、質問に回答することもある。無償の相談に加え、有償の業務委託も受け付けている。

「何でも聞いてほしい」と自治体に伝えていると公社の担当者。公社は相談を促すため年度当初に自治体を訪問し、首長や担当者と意見交換するほか、オンラインでも相談に応じる。「相談しやすい関係づくりが大切」。できるだけ顔を合わせて話し合うことを心掛けている。

技術職ではない担当者が工事検査などを担うケースも多い。自治体の要望を受け、一通りの知識を学べる技術研修を25年度に始めた。道路工事の検査と公共建築物・設備の維持保全をテーマに実施し、26年度は監督員の役割と工事現場の事故防止対策を扱った。対面での開催が望ましいが、島しょなどの自治体とは面会が難しく、約2時間の研修をオンラインで実施している。

自治体からは「現地でインフラなどを見て問題点を指摘してほしい」と、伴走支援を求める声も届く。ただ、公社側も人員が限られており、支援方法の検討が必要になっている。公社は、包括的民間委託や「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」について、導入した自治体や受託事業者へのヒアリングも進めている。

自治体ごとにインフラの種類や数、点検の頻度、仕様が異なり、期待の大きい群マネも導入は容易ではない。「必要であれば情報共有などもしていきたい」。引き続き、公社としての支援の在り方を検討する考えだ。

人手不足の解消は容易ではなく、今後も厳しい状況が続くとみられる。長寿命化や改修を進めても、いずれ再び更新時期を迎える。継続的に必要となる維持管理を着実に進めなければならない。その場しのぎではなく、安定して施設を維持管理できる体制の構築が求められている。

「どのような支援ができるか考えていかなければならない」。自治体のニーズを捉えながら、持続的な維持管理体制の構築を後押しする。

メンテナンスが新局面

ノウハウの重要性高まる

国交省 支援方策や人材派遣を提案

2012年の中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故をきっかけに取り組みが強化されてきたインフラメンテナンス。25年の埼玉県八潮市の道路陥没事故は、戦略的な対応と体制の強化がさらに必要な現実を突き付けた。国土交通省が有識者組織と対策を検討していく上で行った調査では、現状の厳しさが浮き彫りになった。

技術系職員が不在の町や村は減っていたが、点検や健全性の判断を行うための技術的知見やノウハウのある人材を確保・育成できていないという回答が半数を超えた。町、村の約5割は人材育成が進まず、推進体制を整備できていなかった。NETIS（新技術情報提供システム）の登録技術や大学などが研究中の維持管理を効率化する新技術について、「導入は行っていない」理由には、コストに加えて「概要や有用性を判断する人材がいない」「人材不足」が多く挙がった。

「事前防災のためにどこを優先するか、老朽化の状況の診断といったエンジニアリングジャッジ（技術的判断）が重要」。国や地方自治体、機構・公社などの建設技術関係者約5・5万人が正会員となっている全日本建設技術協会の前川秀和会長は、いわゆる公務員技術者の必要性をそう強調する。予算や人員の制約があるからこそ、インフラの機能を損なわない適切なマネジメントが必要。科学的なデータや知見から状況と必要な対策を見極め、処方箋を施すために、技術者と、そのノウハウの重要性が高まっている。

国交省や総務省などは、人員が不足する自治体を伴走支援する枠組みを拡充しており、官民連携を含めたモデル事業が各地で進んでいる。都道府県は公社などが技術研修の担い手になっているケースもある。

それでも公務員技術者の確保は、職員が多い自治体でも課題になった。前川会長は「大きなプロジェクトが少なくなり、高速道路やダムの存在が当たり前になってきている。公務員技術者の役割が見えにくく、学生や親に（魅力や役割を）うまく説明できていない」と担い手を確保するための課題を指摘する。

八潮市の道路陥没事故を受けて対策を検討してきた国交省の「インフラマネジメント戦略小委員会」が、今後の取り組みをまとめた。インフラの統合的マネジメントを実施するための外部協力を含めた支援方策や、地域の担い手を柔軟に確保できる入札契約制度の検討、自治体への産学官アドバイザー（専門人材）派遣などを提案した。地域に必要なインフラの管理者、設計者、施工者の担い手をどう確保し、国民の理解を得ながらメンテナンスしていくか。インフラを守る取り組みが新たな局面を迎える。

JACIC 一般財団法人 日本建設情報総合センター
理事長 山田邦博
東京都港区赤坂五―二―二〇（赤坂パークビル14階）
電話〇三（三五〇五）二九八一









「国土」をどう守り形づくるか

深刻な技術者不足、打開の一手は

包括マネジを民間と検討調査、行政の役割維持が鍵

▶▶▶ 長野県 ◀◀◀

更新期に入るインフラのストックがさらに増えていく中で、予算と人員の不足が深刻になっている。多くのインフラを管理する市区町村の土木費は6・5兆円ほどで推移し、ピークだった1993年度の約6割にとどまる。土木系を含む技術系職員が不在の市区町村は全国の約4分の1を占め、全国の約半数が5人以下。インフラのマネジメントを担う体制と技術系職員のありようが問われている。

長野県は、県内自治体の6割超で土木技術者が不在という厳しい状況にある。苦境を乗り切る方策として、道路や橋梁の維持管理で点検から工事までを一括して委託する「更新実施型包括マネジメント」の導入を検討。国のモデリング事業を活用し、民間JVとの実証に着手した。民間との連携を探る一方、予算配分など行政が担うべき役割をどう残すかがポイントになる。

県内77市町村のうち50町村で土木技術職員が不在となっている。職員が少ない町村は、点検結果の判定や発注仕様を定める人材が不足し、維持管理に支障が出ている。橋梁点検で「早期措置段階」（3判定）となっても工事が遅れ、より深刻な「緊急措置段階」（4判定）に進んでしまうケースもある。インフラ維持管理の地域間格差が課題だ。

これまでは、複数市町村の広域連合や県職員の派遣などで対応してきた。ただ、町村を支える県庁の土木技術職員も57％が50代以上。「数年もすれば職員の数が一気に減る」（県担当者）状況で、支援策を続けることも難しくなっている。


技術職員が減少し、県内自治体の中でもインフラ維持の水準に格差が生まれている。担い手不足が深刻な課題となっている（長野県提供）

県は職員採用でも工夫を重ねるものの、定員割れが続く。背景には、県土の広さという長野県特有の事情もある。「転居を伴う異動が敬遠されやすい。地元志向の受験生は市役所に流れてしまう」（同）という。

県は2026年度の国土交通省「民間提案型官民連携モデリング事業」を活用。JFEエンジニアリング・八千代エンジニヤリングJVが参画し、県管理の道路と橋梁を対象に、更新実施型包括マネジメントの導入に向けた調査を進めている。

この仕組みは、点検や計画策定だけでなく、補修・更新工事までを民間が一括して担う。県と市町村が道路や橋梁の維持管理を一体的に発注し、委託先がマネジメントする。平時の管理体制を災害時の緊急点検や復旧工事にも転用し、インフラの維持と地域防災力の確保を両立させる。

枠組みの構築で県が重視するのが地元建設会社との関係だ。担当者は「土砂崩れが多く、道路啓開など突発的な災害対応で地元企業に現場へ駆け付けてもらわなければ地域が成り立たない」と説明する。地元企業を大手の下請にとどめず、「地域維持型JV」など既存の枠組みを生かし、主体的に関われる発注スキームを探っている。

契約期間を複数年にすることも欠かせない。担当者は「行政にとっては毎年の入札要件の設定や手続きを省くことができる。民間JVも入札を繰り返すことなく、一定の業務を中長期的に確保できる」と話す。5年契約などになれば、「民間は仕事量の見通しもつき、人員や機材などの現場体制を組みやすくなるのではないか」とみている。

一方、業務を民間に委ねても、行政として手放せない部分がある。担当者は「何を修繕するかという優先順位の決定や、予算の範囲、最終的な判断は自前で残したい」と強調。「性能規定のような形で民間に一定の裁量を持たせつつ、まとめて発注する手法が望ましいのではないか」と考える。

予算配分だけでなく、地域のどの企業にどの仕事を割り振るかという調整も行政の責任だ。「地域の人にマネジメントや工事をしてもらい、技術面でもサポートしてもらっている」関係を維持するためにも、最終判断は行政が担うという姿勢は崩せない。

技術職員の確保が難しく、外部委託は避けられなくなりつつある。民間のノウハウを取り入れながらも、丸投げにはせず、修繕箇所の見極めや予算配分といった行政の判断機能を維持できるか。官民連携の強化とともに、自治体の覚悟と能力が問われそうだ。


民間ノウハウを生かした包括委託を検討する中、予算配分や修繕箇所の判断といった行政が果たすべき役割をどう維持するかが焦点となる（長野県提供）

国民一人一人が重要な主体 国交省有識者組織、統合的マネジの実行提言

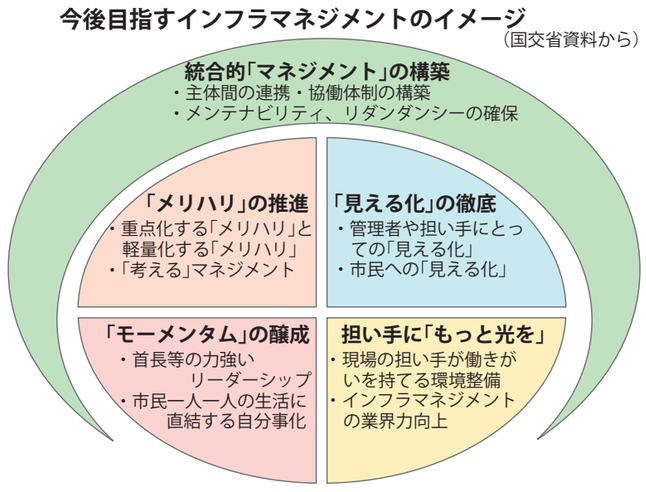
社会資本整備審議会（社整審、国交相の諮問機関）・交通政策審議会（交政審、同）技術分科会技術部会に設けられた「インフラマネジメント戦略小委員会」が議論の成果を９月末にまとめた。技術部会からの中間答申となって国交省の政策に反映されていく。

小委員会は、2025年１月に埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故を受け、国交省の有識者会議が同12月に策定した第３次提言を具体化する議論を行った。インフラのメンテナンスだけでなく、計画・設計、集約・再編といったインフラを巡る統合的なマネジメント体制の在り方を検討。中間答申には、深刻な技術者不足の中でインフラを守るための方策や、マネジメント主体の連携・協働の強化などを盛り込んだ。

点検・対策にメリハリを付け、インフラの状況を可視化し、担い手に「もっと光を」当てた取り組みを進めつつ、主体の連携・協働を促しながら、インフラと空間的、時間的に向き合い、インフラを効率的にマネジメントすることなどを「インフラマネジメント」とした。その上で、群マネの推進や、設計段階からのメンテナビリティ（維持管理のたやすさ）とリダンダンシー（冗長性）の確保、安定的・計画的なマネジメントへの予算の確保を求めた。

歩掛かりや積算方法を直轄工事で検討したり、地域の実情に応じた合理的・効率的な受発注の仕組みを検討したりすることなども必要だとした。国民一人一人を「インフラマネジメントを支える重要な主体の一員」と捉え、連携・協力に期待している。

今後目指すインフラマネジメントのイメージ（国交省資料から）



ACTEC
一般財団法人
先端建設技術センター
理事長　五道仁実
東京都文京区大塚二―一五―六
電話〇三（三九四二）三九九〇

TODA

Build the Culture.
人がつくる。人でつくる。
戸田建設 Build the Culture 特設サイト▶

大林組
MAKE BEYOND
つくるを拓く
つくるを、つくり変えろ。

信じるんだ、
自分を、仲間を、
叶える力を。
Believe.


高める、つくる、そして、支える。
KUMAGAI 熊谷組

フジタと描く、未来のカタチ。
私たちフジタは、お客様や社会が想い描いている未来を想像し、
その実現に向かって、共にカタチにしていきます。
土木・建築の枠を超えて、まちづくりをサポートし、
そこに暮らす人々にとって本当に価値あるものを創り続けることが
私たちの使命だと考えます。
大和ハウスグループの一員として、
広い視野を持ち、グローバルに展開してきたフジタ。
たゆまず進む私たちに、どうぞご期待ください。
FUJITA
Daiwa House Group


人口減少時代の産業・企業像

持続的な成長見据えた M&Aやアライアンス進む

人口減少や高齢化による社会構造の変化を背景に、建設業は事業や経営の転換を迫られている。そうした中、ここ数年で活発になっているのが、M＆A（企業合併・買収）やアライアンスによる経営統合・協業だ。かつては経営再建を目的とした「救済型」の身売りが目立ったが、今では持続的な成長を見据えた経営戦略の一つとして広がっている。企業規模や地域で異なるM＆Aなどの動向を追い、その背景と今後を展望する。

再編の動き、大手でも相次ぐ

業界再編の流れを印象付ける大手建設会社のM＆Aが相次いでいる。2025年は大成建設が東洋建設、インフロニア・ホールディングス（HD）が三井住友建設（現アルソシア建設）をグループに迎え、経営規模を大きく拡大した。鹿島、大林組、清水建設も国内外の建設会社らとの経営統合でシナジー（相乗効果）を発揮している。業界全体で持続的成長を支えるM＆Aはさらに広がりそうだ。

M＆Aについて、成長領域の強化や人材などリソースの相互補完、共同調達によるコスト削減などスケールメリットを図り、積極姿勢を打ち出す経営トップは多い。一部では「業界再編の動きは今に始まったことではない」との見方もあるが、多くの社は中期経営計画で掲げる成長投資でM＆Aを据える。

業界を代表するここ数年のM＆Aで、口火を切ったといっていいのがインフロニアHDだ。25年9月に三井住友建設を約941億円で買収。両社のネットワークとエンジニアリング力を融合し、国内外でコンセッション（公共施設等運営権）の「脱請負」を軸に新たな価値創造に踏み出した。従来の工事受注も「前田建設と情報共有しながら対応している」（岐部一誠社長）として、受注管理の取り組みが奏功。直近の26年3月期決算で、連結売上高は大手ゼネコンに迫る約1・1兆円となった。

同社は、7月に水ｉｎｇも約912億円で買収。特にウオーターＰＰＰのような官民連携案件の増加が見込まれる国内の上下水道事業で、グループシナジーの発揮が見込まれる。ある大手建設会社の幹部は「インフロニアHDはもはや準大手ではなく、大手という認識だ」と話す。

最大規模のM＆Aとなったのが、25年12月の大成建設による東洋建設の買収だ。買収額は約1600億円と、業界のM＆Aでは過去最大の規模になる。海洋土木に強みを持つ東洋建設と陸上インフラを得意とする大成建設が補完関係を構築。土木・建築分野に加え、洋上風力や海外事業など多分野でのシナジー創出を見込む。

大成建設の相川善郎社長は、同社が強みとする生産施設のエンジニアリング事業を拡大するため、「次のM＆Aは電気工事会社や電気通信工事会社、エンジニアリング会社を想定している」と戦略の一端を明かす。建物や生産・物流設備といった施設一式の設計から施工・試運転までをワンストップで手掛けるスキームを提供していく構えだ。

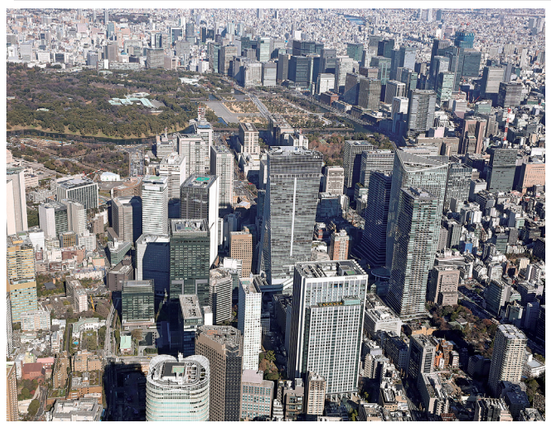
売上高に占める海外事業の割合が3分の1程度を占めるのが鹿島と大林組。M＆Aによる現地企業の子会社化などが奏功し、北米やアジアなどの旺盛な需要を取り込んでいる。

鹿島は、現地で安定した需要が見込まれる医療・教育分野に着目し、24年に米建設会社ロジャース・ビルダーズ（ノースカロライナ州）を買収。大林組は25年、米建設会社ＧＣＯＮ（アリゾナ州）を買収した。データセンター（DC）や半導体製造施設の集積地である同州で、ＡＩの普及を背景に急拡大する新設・改修需要を取り込む。オーストラリアなど3カ国で事業を展開する建設会社マルチプレックス子会社化することも決めた。両社とも今後のさらなるM＆Aの可能性を示唆する。

清水建設は3月、あおみ建設を連結子会社に迎えた。同社が持つ海洋土木工事や港湾整備、地盤改良を取り込み、洋上風力発電など大規模プロジェクトに生かす。24～25年には米国やシンガポールの高級内装工事会社を相次ぎ買収し、25年10月には日本道路を完全子会社化するなど、M＆Aに積極的な姿勢が目立つ。今年もあおみ建設に加え、9月には日本とグアムで米軍基地工事など手掛ける米建設会社American Engineering Corporation（Okinawa）（AEC、沖縄県宜野湾市）を全額出資子会社とした。

国内では、都市再開発やDC、半導体関連の生産施設を中心とする建設需要が堅調に推移している。業界全体で担い手の安定確保が急務なサブコンのM＆Aも相次いでいる。フジタを傘下に収める大和ハウス工業は3月、住友電設（現セムリンクス）を約2900億円で買収し、両社とセムリンクスの親会社である住友電気工業で業務提携契約も結んでいる。きんでんは9月、三菱電機グループの弘電社を約850億円で買収。大型案件などの受注をにらみ、安定した経営基盤と供給体制を構築する。

建設業界内では「M＆Aの加速はもはや止められない」との声がある一方、「業界再編を目的とするM＆Aは、特殊な建設業の業態に合わないのではないか」と指摘する意見もある。M＆Aによるシナジーで何を目指すか。明確な経営戦略を実行するためのゴールではなく手段として、M＆A活用の経営手腕が問われる。



建設各社はM＆Aによるシナジーで旺盛な建設投資の取り込みを図る（写真はイメージ）

供給力不足を内製化で補う　TAKUMINOホールディングス、地方中小の受け皿に

人口減少による供給力不安を内製化で補う――。厳しい状況にある地方の建設会社を中核に、ＴＡＫＵＭＩＮＯホールディングス（ＨＤ、東京都千代田区、小野晃良社長）は戦略的なM＆Aで自社のサプライチェーン（供給網）を維持してきた。下請などの外注先に出していた部分をM＆Aで内製化し、供給力と収益性を確保。同時に規模を追求し、抱えた人員や設備の稼働率を高める。小野社長は「M＆Aでは規模の拡大と利益の改善が同時に起こる」と話す。

建設業振興基金（振興基金、谷脇暁理事長）が地域建設業の経営者を対象とし９月に開いたセミナーで、自社の経営戦略を紹介した。橋梁補修が強みの小野工業所（福島市）をルーツに2015年以降、外注工程を自社・グループに戻す「垂直統合」と営業エリアを拡大する「水平統合」の両面でM＆Aを重ねた。現在は連結子会社11社を抱える。

小野社長は「生産性の改善が建設業の根深い課題」とし、現場の生産性向上にとどまらず、中小・零細が圧倒的に多い業界構造を変革する必要性を訴える。グループ内製化で収益構造を変え、重層的な請負構造で発生する中間コストを圧縮。規模拡大で従業員１人当たりの付加価値を増大させ、賃上げの原資を生む。

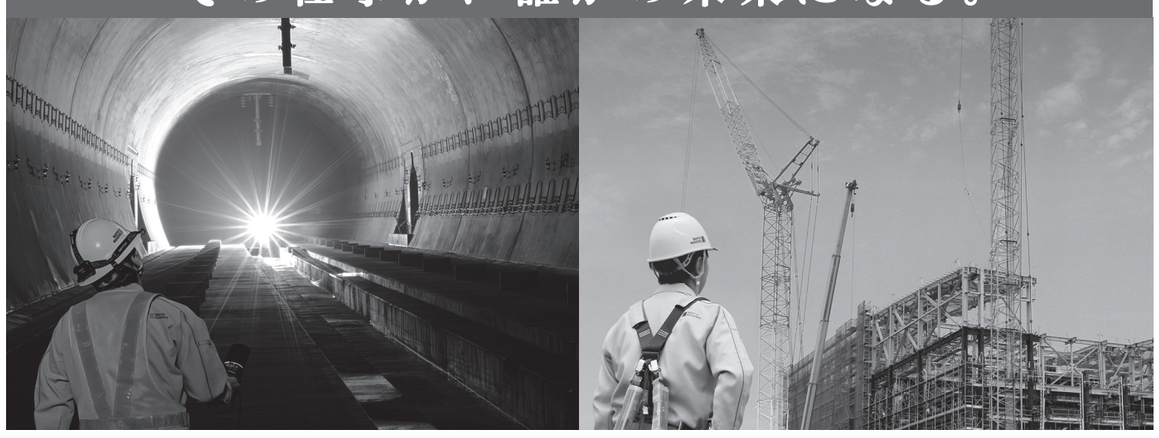
同社は中小・零細の外注先ほど苦戦する人材の採用や教育を含む管理部門をグループで統一化。単独企業では設備投資に二の足を踏む環境を、グループ全社が共通で利用可能にしている。こうしたプラットフォーム機能を持つ会社がM＆Aを展開し、多くの後継者不在の会社の経営の受け皿となることを提案する。



小野社長

CCUS 建設キャリアアップシステム
人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします
↑HPはこちら
一般財団法人 建設業振興基金
理事長 谷脇 暁

動き続ける街に、
進化し続ける力を
鉄道や道路、水やエネルギーといった
“人の暮らしを支える基盤”も
駅や駅ビル、住居や公共施設といった
“人が集い、過ごす空間”も
私たちは自らの手でつくり、守り続けてきました。
人々の営みが決して立ち止まらないように。
積み重ねた＜信用と技術＞で、
街の「あたりまえ」を支えながら、
50年、100年、その先の未来までも見据えて進化し続ける。
みんなの「安全・安心」を守り、街の「未来」を育てる。
それが、私たち鉄建建設です。
TEKKEN 鉄建建設株式会社
tekken.co.jp

その仕事が、誰かの未来になる。

— 総合建設業／創業1862年 —
佐藤工業株式会社
https://www.satokogyo.co.jp



常識から、
離陸せよ。

飛び立て、前例のない未来へ。
当たりまえなんて、捨て忘れていた思い込みだ。
今のできないなんて、これからのノビシロだ。
豊富な技術開発のノウハウとイノベーションマインドで
固定観念の重力を振り切ろう。
もっと高く、想像力の遥か彼方へ。
とべ、とべ、トビシマ。
技術と挑戦で、さらなる高みへ。
TOBISHIMA HOLDINGS
飛島建設

人口減少時代の産業・企業像

東北アライアンス建設、「並列型」連携で課題解決と価値創出

業界が目指すべき「共創」モデル示す


陰山社長

東北から日本の建設業界が目指すべき新しい「共創」モデルを示したい――。東北アライアンス建設（TAC、福島県郡山市）の陰山正弘社長は、東北6県を代表する地場建設会社7社が共同出資して設立した同社発の構造変革に意欲を示す。人口の減少や高齢化で地域建設業の存続が危ぶまれる中、「並列型」と呼ぶ建設会社と協力会社、パートナー企業の対等な連携により、建設業が直面するさまざまな課題解決と新たな価値創出を目指す。

TACは2025年6月、東北6県に本社を置く地場建設会社の▽陰山建設（福島県郡山市、陰山正弘社長）▽大森建設（秋田県能代市、大森三四郎社長）▽幸栄建設（山形県東根市、佐藤信勝代表取締役）▽タカヤ（盛岡市、細屋伸央社長）▽深松組（仙台市青葉区、深松努社長）▽藤本建設（青森市、長谷川学代表取締役）▽NICHIUN（同、藤本宏涼代表取締役）の7社とみずほ銀行が共同出資して設立した。7社の完工高は合計で約9938億円、従業員数約2150人に上る。

陰山社長は、設立の経緯を「当初はHDでの株式統合も検討したが、各社で事情も異なるため現実的ではなかった」と振り返り、「最終的には各社が出資して新会社を設立する方式を、東北6県すべてに支店を持つ唯一のメガバンクであり、各社とのネットワークを持つみずほ銀行に提案した」と説明する。


25年6月に都内で行われたTACの設立発表会見

東北は東日本大震災の復興需要が収束し、建設市場の縮小や人材制約などが見込まれる。TACは「従来の発想を転換し、競争から一歩踏み出した『共創プラットフォーム』として、各社だけでなし得るのは困難な持続的成長を目指す」（陰山社長）。広域連携で人手不足を補完し、工事の繁閑に応じて人材を融通し合う。資材高騰への対応では、共同購入によるスケールメリットでコストを削減。デジタル・DX関連の技術も共有し、業務を効率化して生産性向上の底上げを図る。

陰山社長は、約1年間の活動を「（得意領域や企業文化など）全く異なる建設会社同士が現在の課題や将来のビジョンを語り尽くし、25年11月に福島県知事の建設業許可を取得するところから始まった最初の1年だった」と振り返る。

これまでの活動で最も大きな節目の一つとなったのが、5月26日に発足した「東北トラスティア事業協同組合」（藤本宏涼理事長〈NICHIUN代表取締役〉）の設立だ。7社の協力会社を中心に134社が加盟し、社員数は計約8400人に上る。震災後の地域再生を支えてきた福島県住環境復興事業協同組合を母体に、東北全域を巻き込む形で始動した。

協組設立に先立ち、2月19日には異業種6社と戦略的パートナーシップ協定を締結した。対象は▽アイリスオーヤマ▽EARTHBRAIN▽コマツ▽フルテック▽みずほリース▽メタルワン。7社や協組と対等な関係で連携し、多様な分野の知見やノウハウ、技術を結集。東北全体で施工現場などの生産性向上につながるデジタル・DXの底上げに期待する。

最初の大きな成果として、7月にはTACと幸栄建設、陰山建設で組成する3者JVが仙台市青葉区でRC造13階建て延べ2858平方㍍規模のマンション工事を受注した。東北の広域にわたるエリアから複数の引き合いもあり、「多種多様な用途で、1件50億～100億円程度の大規模案件も含まれている」（陰山社長）という。

災害対応の広域連携にも可能性を感じている。6月25日に青森県階上町で最大震度6強の地震が発生した際、地元の藤本建設から各社にきめ細かく情報発信され、各社とも支援体制の構築などが判断しやすくなった。

陰山社長は「まだ答え合わせの最中だ」と前置きした上で、TACの活動と成果の積み上げにより、東北発の持続可能な地域建設業モデルを全国に広げる展望を描く。「競争を否定するわけではないが、工事などの『奪い合い』ばかりをやってきた面もある」と指摘し、「AI活用やデジタル化も含め、各社が一緒になってやっていかないと建設業の魅力が高まらない」と力を込める。

建設業の課題先進地と言われる東北から挑む変革への挑戦に目が離せない。

地域建設業守る事業承継の活路

組織改革やDX、変革のきっかけに

道路や上下水道などのインフラは安全・安心で快適な暮らしに欠かせない。地域に根差した中小建設業はインフラの整備や維持管理に長年携わり、災害が発生すればいち早く応急復旧の現場に駆け付けてきた。ただ、人口減少や高齢化の影響もあって後継者が見つからず、廃業する会社が過去最多のペースで増えている。国土の造り手と守り手をどう確保するか。各社は事業承継に知恵を絞り、行政や業界団体も支援に力を入れている。

後継者がいない建設会社を第三者が引き継ぎ、地域の技術を残す。神戸市東灘区を拠点に井戸の掘削・改修工事などを手掛ける井戸竹（中島弘和社長）は、創業150周年を2年後に控えた2023年、M&Aで住宅新築・リフォーム工事の山建（広島市安佐北区、山村眞介社長）に事業を譲渡した。

井戸竹が事業を展開する兵庫県西宮市南部では、国の名水百選にも選ばれた「灘の宮水」が地下を流れ、国内最大の酒造地である「灘五郷」などで使われている。灘五郷は西宮市と神戸市にまたがる。井戸の掘削や維持管理を担う建設会社がなくなれば、地域産業に大きな影響が及ぶところだった。

山建の寄立清則取締役は、「井戸工事は経験のない業種だったが、『井戸竹』の名前が持つ地域の信用は大きな武器だ。当社の営業力を生かし、システムを整えれば、事業をさらに伸ばせると思った」と振り返る。さらに「井戸竹の元従業員や協力会社の人材から後継者を育て、少しずつでも事業をつなぎたい」と話す。

事業承継を変革の契機と捉える会社もある。新潟県三条市の小柳建設だ。3代目の小柳卓蔵社長への承継を機に、地域建設業の枠を超えた組織改革やDXに取り組んできた。

卓蔵氏は08年に金融業界から転身し、28歳で家業の小柳建設に入社した。業務の属人化や紙媒体に依存した情報管理を課題と捉え、14年の社長就任後、基幹システムのクラウド化や経営陣の若返りを進めた。単なる代替わりでなく、時代に合わせて会社の体質を変えることも、地域建設業を残す一つの形といえる。

厚生労働省や日本建設業連合会（日建連）の統計によると、建設業就業者は55歳以上が4割程度を占める。近い将来の大量退職に備え、行政や業界団体も地域建設業の担い手確保を支援する動きを見せている。

長野県は業界団体や教育機関などと連携し、年度末までに「魅力発信プラットフォーム」を立ち上げる。地元のテレビ局とも連携し、さまざまな広報活動を通じて「働く本人の周囲も含め、建設業への理解を深め、定着につなげる」（技術管理室）。若者に直接伝えるだけでなく、保護者や教員にも仕事の魅力や働き方を発信する。県内はもちろん、県外からの移住者やセカンドキャリア層にもアピールし、担い手を呼び込み地域建設業を守っていく。


将来の地域建設業を担う世代に業界の魅力を伝える（写真はイメージ）

J-BEC
一般財団法人 橋梁調査会
理事長 石原康弘
東京都文京区音羽二―一〇―二
電話〇三（五九四〇）七七八八

Be a ChangeBuilder.
安藤ハザマ HAZAMA ANDO CORPORATION
Changemakerとよばれる、自ら変化を生み出し、社会を大きく変えていく人たちがいる。
安藤ハザマは土木・建築の「築く」力で、人々の暮らしや社会の発展を支えている。
社会も、価値観も、働き方も、気づけばすべてが変わっていく時代に、求められるのは、自ら変化を生み出せる力。
未来をよりよくするために。
人と技術で、あらたな課題へ挑み続け、まだない答えを生み出し続ける。
わたしたちは、建設から社会を変えていく。
さあ、ChangeBuilderになろう。

未来から信頼される
建設会社へ。
trust of the future
前田建設
MAEDA
https://www.maeda.co.jp
INFRONEER Holdings Inc.

あなたから始まる
住まいづくりを、もっと。
思いをはせて90年
長谷工グループ

130th
PENTA-OCEAN
新たな挑戦がつづく
Evolution 1：サステナビリティの取組みは現場から　協力会社・取引先のみなさまと、常にサステナビリティを考えた事業を展開します
Evolution 2：建設の未来を切り拓く　AIとロボティクスを活用したDXとGXを推進し、ワクワクする建設現場へと変革します
五洋建設

人が足りない時代の公共事業

人口減少社会では、公共インフラを戦略的に維持・管理し、更新しなければならない。公共工事を発注する官公庁、請け負う建設会社ともに業務の省人化・省力化を進め、担い手不足に対応する必要がある。国土交通省が「i-Construction」の展開を打ち出して10年。工事でのＩＣＴ活用は急速に広がり、現在は建設ＤＸとして、工事だけでなく事務を含めた業務全体で生産性を高める動きが主流になっている。将来を見据え、i-Conに続く潮流をどう生み出していくのか。官民の動きを追った。

国交省

ＡＩで経済成長リード
建設投資への転換促す手段に

建設業界が直面する人手不足と生産性向上の限界を打破する切り札として、国土交通省がＡＩ活用に踏み込んでいる。従来のＩＣＴから一歩進み、発注者自らがＡＩを使いこなし、建設現場の仕事そのものを変える狙いだ。「国土交通省のＡＩへの注力は『守りから攻めへの転換』だ」とある国交省幹部は断言する。

９月に国交省が公表した「インフラ分野のＡＩ実装に向けた取組方針」と「建設分野のフィジカルＡＩ活用に向けた取組」は、建設現場の未来像を描き出した。「国土強靱化」に代表される「守り」のイメージから、日本の経済成長をリードする建設投資への転換を促す手段として、ＡＩ活用を位置付ける。

特徴は、これまでのｉ－Ｃｏｎのように「受注者に使ってもらう」ことから、「発注者自身が積極的に活用する」ことへの転換だ。象徴として、方針には「直轄事務所等の現場でＡＩ徹底活用」を盛り込んだ。今後は近畿地方整備局を「ＡＩ整備局」とし、管内でモデルとなる事務所を選定するなど、体制を整える。

◇

これまで建設分野と関係の薄かったＡＩ関連のスタートアップや研究機関との協業も視野に入れる。新たなビジネスモデルを構築し、参入企業の裾野を広げる狙いだ。産学官が連携して現場のデータを収集し、システムの改良に生かすサイクルをつくる。成果は自治体などにも展開し、全国のＡＩ活用を底上げしていく。国交省は「建設業界が日本全体のＡＩ実装を引っ張る」という野心的な青写真を描く。

具体的な取り組みの一つが、情報共有システム（ＡＳＰ）へのＡＩ実装だ。ＡＳＰでやりとりする施工や出来形のデータについて、設計図書の基準や規格値との照合作業をＡＩが担うことで、事務作業の大幅な省力化を見込む。対話型ＡＩを使えば、必要な箇所を効率的に参照できる。

実装には、設計図書や工事書類をＡＩが読み込みやすい形式に変える「構造化」が前提となる。データ形式を一般的なＰＤＦから、ＡＩが読み取り、学習しやすい形にそろえる必要がある。今後は機能要件にＡＩ機能を追加し、ＡＳＰの提供企業にアップデートを促す。将来は、書類の提出時期を知らせたり、書類自体を自動作成したりすることも想定する。

計画や設計との差異の確認、施工情報の自動整理、必要な協議・指示、設計変更の提案などの検討も進める。

◇

ＡＩが建設機械などを操縦し、自律的に働くフィジカルＡＩは、ＡＩ活用の究極的な姿ともいえる。建設分野でロボット導入のハードルになっていた「一品もの」「非定型」「高不確実性」を克服する切り札として期待される。

国交省は建設生産プロセス全体の自動化を見据え、フィジカルＡＩを重要な要素と位置付ける。建設会社とＡＩ開発企業、大学、研究機関、行政の協働体制を構築し、協調と競争の領域を明確にする。

データ基盤の整備から実証、評価・標準化、人材育成まで一貫して取り組むサイクルの形成を目指す。重点的に取り組む８分野として、▽機械施工▽人力技能作業▽現場内小運搬▽構造物点検▽巡視・点検▽除草・除雪・清掃▽災害調査▽災害復旧―を定めた。今後、官民コンソーシアムにテーマ別のプロジェクトチームを設け、具体的な目標やロードマップを議論する。

国交省が推進するｉ－Ｃｏｎ２・０では、２０４０年度までに３割の省人化と生産性の１・５倍向上という具体的な数値目標を打ち出し、画期的な取り組みとされた。一方、少子高齢化や現場の技能者不足は生産性向上を上回るスピードで進み、国交省自身が認める通り、「従来のＩＣＴだけでは限界がある」。その限界を打ち破る鍵としてＡＩ活用が浮上する。建設業界は、ＡＩを人手不足や生産性の課題を克服するための新たな手段として捉え、実装を急ぐべきだろう。

ＡＩ導入を加速し全国に広げるため、官民が一体となって取り組む必要がある。建設業界がＡＩを生産現場に根付かせられるか、対応が問われる段階に入っている。



国交省が描く建設現場の将来像（国交省資料から）

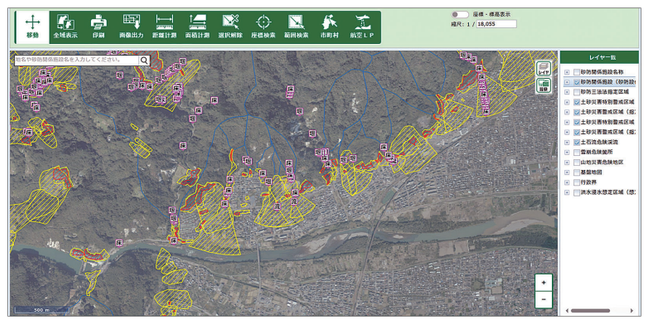
自治体

利用者のニーズを意識
柔軟なシステム開発が鍵

地方では慢性的な人材不足から、インフラ設備の保守が難しくなりつつある。自治体がインフラを守るため、最新技術をどう活用すべきか。各地の事例から方向性を探る。

福島市上下水道局では、水道管路の脆弱（ぜいじゃく）箇所の解析にベンチャー企業が開発したＡＩシステムを導入した。人工衛星の画像や過去20年間の漏水履歴などのデータを、更新の判断材料に用いる。漏水発見率の向上に加え、管理業務の効率化や経費縮減といった効果を見込む。市の担当者は、自動化・省人化の技術を活用して持続可能な管理体制を構築する必要があるとし、「人材不足の深刻化で、経験知や暗黙知をＡＩに求める時代に移行していく」と予想する。

長野県庁建設部砂防課は、出先事務所ごとに異なる方法で管理していた砂防関連の情報を二元管理するシステムを整備し、職員の業務負担を軽減した。受託企業がデータを更新し、担当部署が確認・承認する手続きをシステム上で完結できる。土砂災害の発生する恐れが高い範囲を示す独自の情報発信サイト「信州砂防情報マップ」とも連携。関連データを迅速に反映し、県民にリスクの変化を逐次発信する。



住民向けに開設した信州砂防情報マップ（長野県庁建設部砂防課提供）

担当者は防災インフラのＤＸについて、「利用者の目線で自然に使える仕組みを考えることが重要だ」と指摘する。運用開始後も利用者のニーズを常に意識し、アップデートの方針を決めている。

◇

国交省の直轄工事ではＩＣＴ施工の原則化に向けて適用範囲が広がる一方、地方の中小建設会社などからは、新技術の導入が遅れているとの指摘もある。

福岡県県土整備企画課は、建設会社がデジタル化を進める上で自社の課題を簡単に把握できる「建設業ＤＸ診断ツール」を制作し、８月に公開した。９月には県内で土木工事に携わる建設会社の経営者を対象に研修会を開催。労働環境の改善や企業価値の向上につながるＤＸの実現を支援している。県として建設産業の魅力を高め、幅広い世代が入職しやすい環境を整えたい考えだ。

担当者は「業界が持続する好循環を生み出したい」と展望を語る。今後も技術者向けの実践的な体験会や、企業と求職者をつなぐ採用イベントなどに一体的に取り組むという。

◇

人材不足が深刻化する地方自治体にとって、ＡＩをはじめとするデジタル技術の活用は、経験や勘に頼らない体制づくりの軸となる。行政の業務効率化にとどまらず、地域の建設産業全体のＤＸを支援することも欠かせない。単に高度なシステムを導入するのではなく、現場や利用者のニーズをくみ取った柔軟な仕組みをつくれるかが、持続可能なインフラ管理の鍵となる。



９月14日の研修会には約50人が参加（福岡県県土整備企画課提供）

建専連
一般社団法人
建設産業専門団体連合会
会長　岩田正吾
東京都港区虎ノ門四―二―二（虎ノ門四丁目ＭＴビル二号館）
電話〇三（五四二五）六八〇五

0へ挑み、0から挑み、
環境と感動を
未来へ建て続ける。
東急建設は、環境・社会課題の解決に向けて挑み続けます。
「建てる」を超え、未来を生みだす。
東急建設





2026年10月1日より
三井住友建設は
アルソシア建設へ
アルソシア建設
ARSOCIA
アルソシア建設は
インフロニアグループの一員です
INFRONEER Holdings Inc.



まじめに、まっすぐ
KONOIKE
鴻池組は、強みの環境分野を中心に価値ある技術で社会から選ばれる企業をめざします。
鴻池組

人が足りない時代の公共事業

最新技術が建設現場を変える

JCMA・アクセンチュア

まずは「小さいＩＣＴ」
インセンティブが働く構造を


岩見氏（JCMA提供）

建設各社は担い手不足を補うため、デジタル技術の導入を積極的に進めてきたが、産業の裾野が広く、先端技術を隅々まで浸透させるのは容易ではない。日本建設機械施工協会（ＪＣＭＡ）の岩見吉輝業務執行理事は、モバイル端末による出来形計測などを例に「まずは簡単にできる『小さいＩＣＴ』から始め、改善を実感することが大切だ」と説く。

◇

ＪＣＭＡはＩＣＴ施工の普及に向け、標準テキストの作成や認定講師の派遣に取り組む。現場作業の自動化・自律化を目指し、国交省が24年度に始動した「ｉ―Ｃｏｎ２・０」は、会員からの要望や技術的な意見を国に伝え、計画の推進を後押しする。

岩見氏は、国交省が16年度にｉ―Ｃｏｎの普及に本腰を入れた当時、制度設計の実務を担った。ＩＣＴの導入では、工場のように生産性の変化を把握し、改善を繰り返す「生産技術」の観点から取り入れることが重要になる。ｉ―Ｃｏｎの歩みを熟知する立場から、岩見氏は「生産技術は『段取り良く、手戻りを減らす』という基本的な心構えの延長にある」と指摘。公共工事では標準請負約款の自主施工の原則を踏まえ、受注者は「品質を担保した上で、利益を確保できる技術を積極的に提案すればよい」と話す。

中小企業への普及では、経営層の理解が欠かせない。デジタルツールを導入しても、１カ所の現場だけでは投資を回収しにくいためだ。岩見氏は「監理技術者や現場代理人に任せきりでは導入は進まない。経営者がツールの強みを理解し、投資を判断する必要がある」と語る。ＤＸの実現には、特定のゼネコンやメーカーが新技術を囲い込むのではなく、業界全体で共有する「協調領域」と、各社が強みを競う「競争領域」を定める必要があるとも訴える。

◇

社会・経済活動の基盤となる道路や港湾、上下水道などは、長期にわたって利用される。高度経済成長期に集中整備されたインフラは現在、一斉に耐用年数を迎えつつある。

建設会社を対象に業務のデジタル化を支援するアクセンチュアの谷道雄太ストラテジーマネジャーは、インフラの維持管理を巡る現状について「生き字引のような人材が引退し、暗黙知が消えてしまうぎりぎりのタイミングだ」と危機感を抱く。一方、デジタル技術に慣れた若手への世代交代は構造転換の好機でもあるとし、「どんなツールを選んでもハードルは高いが、やりきることが重要だ」と強調する。

原田将幸ストラテジーシニア・マネジャーは「インフラ管理に携わる人数を減らしたいという希望は、発注者、受注者とも一致している。将来の運営体制を想定し、建設時からデータの蓄積を一緒に考えられるといい」と提案。膨大な資料を素早く整理できる生成ＡＩは、強力な武器になるとみる。

制度面からの工夫も求められる。田口真理子マネジング・ディレクターは、建設分野の課題として「協力会社が多重構造で、ＤＸの明確な指揮・命令系統をつくりにくく、１社で取り組んでも浸透しきれない」と分析。その上で、成果を定義する性能発注への転換を提言する。「従来の仕様発注は受注者からすると、業務を効率化してもインセンティブにつながりにくい。性能発注にできれば、デジタル技術などで差別化しやすくなる」とする。

「建設は挑戦の余地がたくさんある領域だ。ＤＸが社会にもたらすインパクトは、他の領域よりも大きい」と谷道氏。工事の発注者と受注者それぞれに「初回のハードルは高くとも、一度やってみると勘どころが分かってくる」と呼び掛ける。

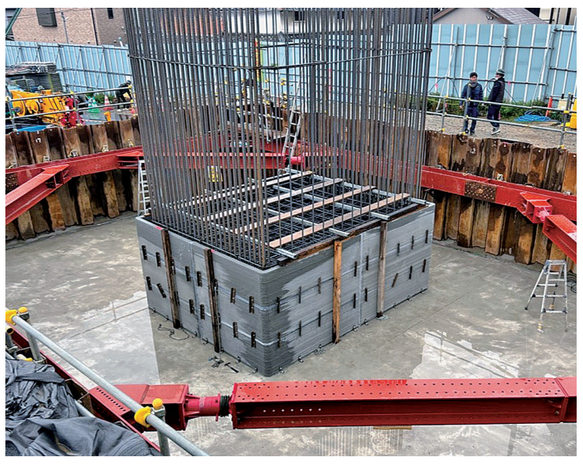
現場主導の意識変革と積極的な挑戦が属人的な慣習を乗り越え、建設業界でＤＸを次の段階へ進めるポイントになる。


（写真左から）原田氏、田口氏、谷道氏

中小企業

３Ｄプリンター導入広がる
木下建設 省人化・工期短縮を両立

建設用３Ｄプリンターは、省人化と工期短縮を両立する技術として、公共工事の土木構造物などで導入が広がっている。代表的な国産量産機で、Ｐｏｌｙｕｓｅ（ポリウス、東京都港区、岩本卓也・大岡航代表取締役）が提供する「Ｐｏｌｙｕｓｅ Ｏｎｅ（ポリウス・ワン）」を利用する約30社の中で、トップクラスの稼働量を誇るのが木下建設（和歌山県有田市、木下英文社長）だ。山田裕明専務は、生産性向上にとどまらずインフラの災害復旧にも役立つとし、「土木技術者が使いこなすべき技術だ。発注者は積極的に評価してほしい」と語る。


３Ｄプリンター製の残存型枠で造形した橋脚の地中部分（木下建設提供）

◇

ポリウスの建設用３Ｄプリンターは２０２４年に発売。３Ｄ図面データに基づき、専用のモルタル材料を層状に積み重ね、コンクリート構造物や型枠を造る仕組みだ。木下建設では８月までに、国や市町村の発注工事で建築と土木を合わせて約３５０件に適用した。現在は、橋脚のフーチング（底盤）にコンクリートを打設する際、取り外さずに残す「残存型枠」の製造に取り組んでいる。より安価に造形・設置する技術の確立を目指す。

３Ｄプリンターに着目した理由について、山田氏は工事成績の加点に加え、「技術者としてのやりがいを重視した」と強調する。25年８月には社内に「３ＤＰラボ」を開設。技術開発を促すチャレンジの場と位置付け、室長には20代の若手を登用する。誰でも気軽に使える環境を整え、技術の属人化を防ぐ狙いもある。

３Ｄプリンターは、能登半島地震の復旧工事でも活用されている。地域のインフラを守る担い手として、山田氏は「和歌山県は南海トラフ地震の被害想定地域（災害への備えとして）活用してほしい」と呼び掛ける。

先進的な取り組みは、企業イメージの向上にも寄与している。インターンシップで３Ｄプリンターに触れた学生が入社するなど、採用面でも効果があった。現在は発注者と協力し、プロモーション映像を制作している。

◇

先端技術の適用を広げるには、発注者の協力が欠かせない。導入に積極的な発注者がいる一方、慎重な場合には、入札条件に新技術の活用を盛り込むなど、提案方法の工夫が必要だと指摘する。受注者が追随しやすい指標があると、他社でも気軽に使えるようになる」とみる。

福留開発（高知市、大場将史社長）は建設用３Ｄプリンターを使い、高知県土佐市内の護岸工事で、国内初となる「擬石型曲線護岸パネル」を製作した。革新性や周辺環境への配慮が評価され、24年度インフラＤＸ大賞で国土交通大臣賞に輝いた。このような成功事例が、中小企業同士のベンチマークを生み出していく。

株式会社 淺沼組



誇（ほこ）れる歴史がある
創（つく）りたい未来がある

Asanuma　代表取締役社長　浅沼 誠
本社・大阪本店　〒556-0017　大阪市浪速区湊町１丁目２番３号　TEL.06-6585-5500（代表）
東　京　本　店　〒108-0023　東京都港区芝浦２丁目１５番６号　TEL.03-5232-5888（代表）

Zenitaka



Since 1705

変わり続ける社会にあって、変わらない私たちの思い。
錢高組は、創業以来
「社会から認められ社会から求められる企業」として歴史を刻んできました。
次代に豊かな環境を残すため、新たな価値を創り続けます。

錢高組
URL http://www.zenitaka.co.jp/

私たちの今が、社会の未来を創る
Create Value, Build the Future

社会情勢の変化に対応する「しなやかさ」、激しい時代の潮流を掴む「俊敏さ」
志を持って自身の成長を求める「自分らしさ」、地に足をつけて着実に前進する「一歩先へ」
これらは私たちが実践する行動スローガンです。
私たちは今、この時の行動ひとつひとつを大切にし、
これからの社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーのみなさまとともに
未来の社会に貢献し続けることを約束します。



東亜建設工業
TOA CORPORATION
〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー　www.toa-const.co.jp
CORPORATE SITE



まちづくりの潮流

つくるか

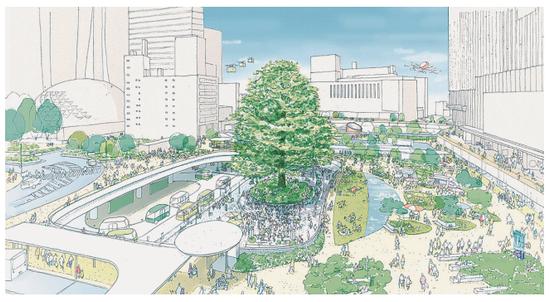
人口増加が続いた時代に相次いで造られた公共施設やオフィスビル、住宅などまちを構成する建物は老朽化が進み、建て替えの必要に迫られている。立ちはだかるのは少子高齢化に伴う人口減少社会だ。今後急激な人口増が見込めない中、従来のスクラップ・アンド・ビルドによるまちの規模拡大はいつか限界を迎える。社会情勢の変化に合わせ、スケールダウンしつつもあらゆる人が快適で安全に歩き、学び、暮らせるまちづくりが求められる。

歩行者空間

歩道拡充し回遊・滞留促す

にぎわい創出を後押し





再整備前㊤と再整備後の新宿駅西口駅前広場のイメージ（東京都提供）

1960年代後半、日本で「マイカーブーム」が巻き起こった。自動車が生活必需品になる「モータリゼーション」の時代が到来すると、都市が郊外に広がった。少子高齢化、人口減少が続く現在は、都市を効率的に維持・再編することが求められている。都市機能の駅前などへの集約だけでなく、にぎわいの創出につながるウオーカブルな空間の構築が重要になる。

こうした中、新宿駅（東京都新宿区、渋谷区）の西口広場では、駅ビルの建て替えに合わせ、都が歩行者空間の整備を推進。駅周辺を人が歩き、滞在し、交流できる空間に転換を図っている。同駅周辺では歩行者の滞留空間不足や駅東西方向の回遊性の低さなどが顕在化していた。これらの課題に対応するとともに、今後人口が減少した場合でもにぎわいの持続につなげる。

駅ビルの建て替えに合わせ、歩行者空間を広げる。線路上空にデッキを新設し、これまで分断されていた駅東西の行き来を可能にする。都の担当者は「駅前広場と東西デッキを一体的に整備することで、東西のまちがつながり、『交流』『連携』『挑戦』が生まれる場所になる」と説明する。

◇　◇　◇

西口広場は従来、地上は車、地下は人の空間と棲み分けていた。再整備後は地上部の中央に歩行者中心の広場を設け、地下部の歩行用スペースも拡大する。地上と地下を結ぶ動線も設ける。バスやタクシーの乗降場は再編。鉄道からの乗り換え動線を分かりやすくする。「歩行者の移動が円滑になるだけでなく、滞留空間としても活用できるようになる」（都の担当者）。35年度の概成を計画している。

京都市の花街やビジネス街を東西に貫く「四条通り」（烏丸通～川端通、延長1120㍍）。歴史も古く、京都のメインストリートだ。市は15年に道幅（22㍍）を変更することなく、車線数を減らし、歩道を拡幅した。バス停は集約し、物流車両が一時的に停車できるスペースを設けた。約10年をかけた事業。「歩くまち」としての魅力を高める取り組みの一環で、「全国的に見ても前例のない事業」（京都市の担当者）だった。

工事完了後の3年で歩行者数は2割以上増えた。コロナ禍で一時減ったものの「整備前と比較して、整備後10年で歩行者数は約1割増加している」（同）という。同市が行った来街者ヒアリングでも約9割が現状の四条通りを「歩きやすい」と回答した。

歩行者が自由に歩けるスペースが広がると、車に乗っている時には見つけられない新たな発見がある。人との交流も生まれやすくなる。人口減少に伴いまち全体は縮小するかもしれない。だが十分な歩行者空間を確保することで、にぎわいが持続するまちを実現できる。

学校施設

更新契機に集約・複合化

適切な教育機会確保へ

2023年に国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口」によると、0～14歳の年少人口は、歯止めがかからない少子化の影響もあって、全世代の中でも減少が著しい。50年には20年比で30％以上減る見通しだ。限られた財政を有効に活用し、適切な教育機会を確保し続けるため、自治体には年少人口の動きを踏まえた公立学校の適正配置が求められている。

さらに考慮が必要なのは、施設の老朽化にどう対処するかだ。学校施設の多くは、1970年代前半の「第2次ベビーブーム」後に集中的に整備された。運用開始から長い年月が経過し、更新時期を迎えている校舎も少なくない。

減り続ける年少人口と学校施設の老朽化への対応は、多くの自治体に共通する課題になっている。将来を見据え、対策に乗り出した自治体の一つが神奈川県小田原市だ。市は6月、「50年までに市内の小中学校36校を、小中一貫の12校に再編する」との方針を打ち出した。

市の学校施設は約85％が築40年を超えている。今後、改修・改築の需要は高まるとみられるが、公立小中学校の児童・生徒数は25年時点で1万2090人と、1982年のピーク時（2万6619人）から半減した。65年には7000人台まで減る見通しだ。

「人口減少と施設老朽化の二つに対応するため、学校施設の大胆な集約は不可欠だった」と語るのは、市教育部学校総務課の大木健一課長。市内では地区によって人口に偏りが出ており、一部の小学校では1学年の児童数が1桁になるケースもある。「他者との関わりの中で経験を積むことが学校教育では重要だが、同級生の数が少なければ、その機会が損なわれる」（大木課長）との考えも踏まえ、集約が妥当と判断した。

12校のうち8校は改築か増築、4校は長寿命化改修で対応する。施設整備費は、36校を維持したまま改築・改修する場合と比べ、半分以下に抑えられる見込みだ。整備手法は公設公営に限らず、PFIなども含めて幅広く検討する。

◇　◇　◇

気になるのが、地元の受け止めだ。学校は教育施設であるだけでなく、地域にとって重要な交流の場でもある。再編で通学の負担が増す地域が出る可能性もある。大木課長は「市民説明会で丁寧に説明することで、課題を共有できている」と話し、地元から理解を得られているとの認識を示す。

市の計画では、複数の改築・改修工事が並行して進む。建設業界の人手不足や資機材・人件費の高騰が続く中、円滑に事業者を選定できるかは不透明だ。それでも、市は計画を前に進める考えだ。

人口減少に伴い、税収の伸び悩みも見込まれる。学校施設に限らず、多くの公共施設が更新時期を一斉に迎える現在は、施設の集約・複合化を進める契機ともいえる。事業を進める際には、次世代の負担を抑えられるインフラを整備するとともに、地域の理解を得ながら着実に進めることが重要になる。

集約後の設置場所

地域	設置場所	再編後の学区	整備予定期間	整備方法
中央・片浦	城山中	緑、幸、十字、万年、芦子、片浦	2039～2044	改築
	大窪小	大窪、早川	2027～2031	長寿命化改修
	町田小	新玉、足柄、山王網一色	2033～2038	改築
	白山中	二川、久野	1期 2027～2032 2期 2037～2040	1期は中学校改築 2期は小学校増築
富水・桜井	泉中	富水、東富水	1期 2029～2034 2期 2037～2040	1期は中学校改築 2期は小学校増築
	報徳小	桜井	2033～2038	改築／改築前に桜井小に移転・統合
川東	千代中	上府中、下曽我、曽我	2035～2040	改築
	豊川小	豊川	2027～2031	長寿命化改修
	鴨宮中	下府中	2029～2034	改築
	国府津小	国府津	2039～2044	改築
	富士見小	酒匂・小八幡、富士見	2031～2035	長寿命化改修
橘	下中小	前羽、下中	2031～2035	長寿命化改修

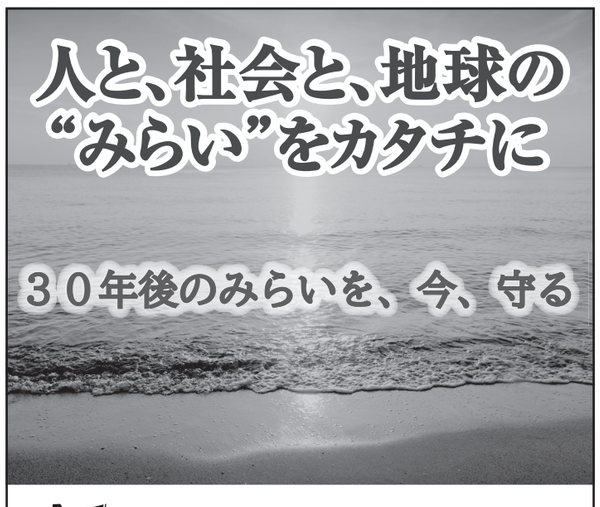
（小田原市の「新しい学校の設置個所と学区の考え方」を基に作成）



WAKACHIKU 若築建設
〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18
TEL.03-3492-0271 FAX.03-3490-1019
若築 HP



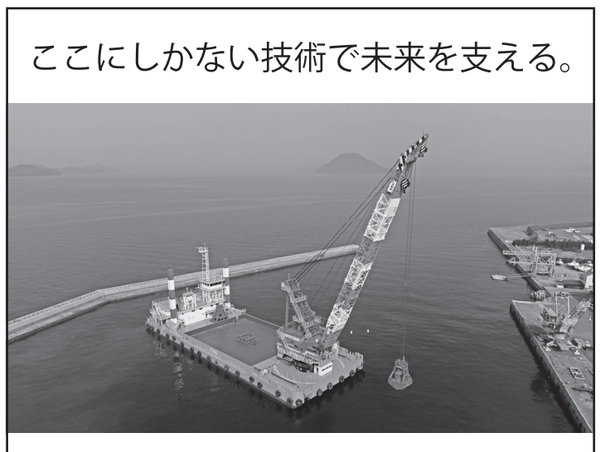
東洋建設
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105
TEL.03-6361-5450
https://www.toyo-const.co.jp/



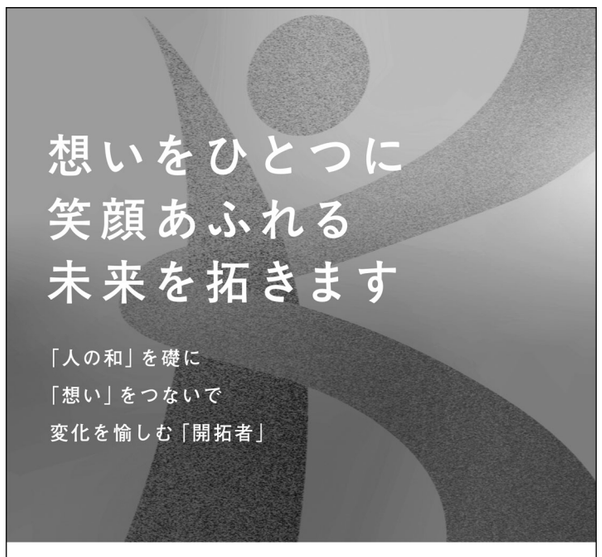
みらい建設工業 | つながる力を、創り出す力に。TakaMatsu Group
〒108-0014 東京都港区芝4丁目6番12号
https://www.mirai-const.co.jp/



あおみ建設株式会社
〒101-0021 東京都千代田区外神田二丁目２番３号
TEL：03-5209-7761（代表） https://www.aomi.co.jp



FUDO TETRA 株式会社 不動テトラ 20th ANNIVERSARY
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町７番２号 ぺんてるビル
TEL.03-5644-8500



株木建設株式会社
HPはこちら

まちづくりの潮流

「住み続けられる地域」をどう

公営住宅

誰もが住みやすい環境に
余剰地活用し利便性向上

人口が減る中でも、最低限の生活を保障する「セーフティーネット」の維持は、行政にとって重要な政策だ。中でも、住む場所の確保は対策の柱となる。住居の確保が難しい高齢の生活困窮者にとって、公営住宅はなくてはならない存在だ。建て替えでは、誰もが住みやすい環境をつくる工夫が求められる。

1950～70年代に東京都への人口集中が進むと、住宅不足が深刻になった。都は短期間で大量の住宅を供給するため、同じ型の住棟を並べる手法で都営住宅を大量に建設した。当時は土地の高度利用などを想定しておらず、技術的な制約もあったことから、5階建て程度の住棟が多かった。


東大和市の東京街道団地（東京都提供）

都営住宅を管轄する都住宅政策本部は、建て替えに当たって建物を高層化し、既存の住棟より少ない建築面積で住戸数を維持している。余剰地（創出用地）は都の財産として、まちづくりに有効活用する方針だ。

2024年には「東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト」（東大和市）が完了した。老朽化した低層の都営住宅を高層化して建て替えた。建て替えで生まれた約1・3鈁の余剰地には、民間企業向けに30年の定期借地権を設定した。現在は、スーパーマーケットや医療、フィットネス施設などが入る商業施設が整備されている。

団地の更新と商業施設の整備で生活の利便性が高まり、高齢者にも住みやすい環境が生まれた。周囲の公園と連続した空間を整備したことで、にぎわいも生まれ、地域コミュニティーの拠点として親しまれている。

公営住宅の建て替えには世帯数の増減が影響する。都は、世帯数が大きく減少することはないと試算している。25年に755万だった世帯数を35年時点で768万と予測。その後は徐々に減少し、55年には730万世帯になると見込む。この試算を基に、今後約30年は都営住宅の利用者が急減しないとの考えで、住戸数を維持した建て替え事業を進めている。

都営住宅は、高齢者だけでなく、低所得のため住居の確保が難しい人も多く利用している。困難な環境に置かれた人が減っていないことも、住戸数を維持する理由となっている。

都は都営住宅の耐用年数を70年と捉えている。将来、世帯数が減少局面に入った場合は、その時点の試算などを基に、建て替え計画を改めて検討する。

◇　◇　◇

都は、中堅所得層向けの住宅施策も検討している。子育て世帯などが手頃な家賃で暮らせる賃貸の「アフォーダブル住宅」を、都営住宅の余剰地などに整備する。若い子育て世帯にも住みやすい環境を整え、世代構成のバランスが取れた持続可能な都市づくりにつなげる。

公営住宅の建て替えは他の自治体でも進んでいる。都とは異なり、人口減少で団地の入居者が減る可能性もある。ただ、生活困窮者への配慮に加え、利便性の向上や将来世代への対応など、求められる役割は変わらない。余剰地をどう活用するかが重要になる。

オフィス・民間住宅

「量」より「質」の時代に突入
既存建物に新たな価値付加

人口減少が進む社会の中で、キーワードになる取り組みが「リノベーション」だ。地域のシンボルになっている建物を改修することで、周辺エリアのまちおこしにつなげる。新築のオフィスビル・住宅のニーズは中長期的に縮小が見込まれる。既存物件を再生し、いかに長く使うかが肝要だ。今後は「量」より「質」の時代に突入する。


リノベ後の「大手町ビル」（三菱地所提供）

地域の核となる建築物のリノベを後押しするため、国は「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」を5月に公布した。市町村が自ら所有、取得する建物を国による予算支援などを受けて改修。その後民間事業者が人を誘引する施設として使うことを想定している。国土交通省都市局の担当者は「地域の核となる資産を生かしたまちづくりにより、住民の地域への誇りや愛着を高めつつ、地域のまちおこしを図る」と法改正の狙いを説明した。

東京都千代田区に立つ1958年竣工のオフィスビル「大手町ビル」は、改築ではなくリノベを選択した。規模は延べ11万1272平方㍍。三菱地所が2018年5月～22年5月にテナントが入居したまま改修を行った。

外観など建物の特徴を生かしつつ、断熱性能や共用空間の機能を高めるにはどうすべきか検討を重ね、就業者用ラウンジなどの整備につなげた。耐震性能はもともと現行の建築基準法で求めるレベルを備えていた。

同社の担当者は「築年数の経過した建物でも資産価値を生かしながら今のニーズに適応させることで、新たな魅力や価値を創出できる」と、大手町ビルのリノベで得られた知見を話す。

◇　◇　◇

マンションの供給量は人口減に建築費の高騰などが加わって減る見込みだ。反比例するように増えるのが中古物件。有効活用に向け、大手不動産会社は改修に力を入れている。

13年からリノベ事業に参入した三菱地所レジデンスは「既存マンションに新たな価値を付加し、次の世代へと引き継いでいくことは社会的にも意義のある取り組み」（同社担当者）。三井不動産は、手入れを重ねることで魅力を増した「経年優化」物件を厳選。中高層分譲で培ったノウハウを生かし、現在のニーズに適した物件に再生している。

住宅メーカー大手の大和ハウス工業は27年4月に「住宅ストック事業」の強化にかじを切る。既存住宅の維持管理やリフォーム、売買仲介などをワンストップで提供できる体制を構築する。「建てて終わりではなく、引き渡し後も顧客と接点を持ち、住まいのライフサイクルを支援する」（大和ハウス工業担当者）。

リノベは既存建物に新たな価値を与え、地域活性化を後押しする。暮らしやすい環境も未来に残す。新築と効果的に組み合わせることで、より質の高いまちづくりが可能になる。

一般社団法人 日本建設業連合会 北海道支部
札幌市中央区北二条西一丁目一〇（ピア2・1）
電　話〇一一（二六一）六　一　四　三

一般社団法人 日本建設業連合会 東北支部
支部長　竹中康博
仙台市青葉区本町二―二―三（広業ビル）
電　話〇二二（二二二）七　八　一　〇

一般社団法人 日本建設業連合会 関東支部
支部長　杉山和人
東京都中央区八丁堀二―八―五（東京建設会館）
電　話〇三（三五五二）三　一　〇　八

一般社団法人 日本建設業連合会 中部支部
名古屋市中区栄三―二八―二一（愛知建設業会館内）
電話〇五二（二六一）三　八　〇　八

一般社団法人 日本建設業連合会 北陸支部
支部長　安部浩
新潟市中央区新光町六―一（興和ビル七階）
電話〇二五（二八五）八　八　八　六

一般社団法人 日本建設業連合会 関西支部
支部長　山下浩一
大阪市中央区北浜東一―三〇（大阪建設会館4階）
電　話〇六（六九四一）三　六　五　八

一般社団法人 日本建設業連合会 中国支部
広島市中区大手町二―一一―一五（新大手町ビル4階）
電　話〇八二（二四三）三　〇　一　七

一般社団法人 日本建設業連合会 四国支部
高松市磨屋町六―四（香川県建設会館五階）
電　話〇八七（八五一）六　九　六　九

一般社団法人 日本建設業連合会 九州支部
支部長　土山元治
福岡市博多区博多駅前四―三―二二（産恵ビル3階）
電　話〇九二（四五一）六　二　四　四

電子版のご案内

いつでも どこでも、
日刊建設工業新聞社

スマートフォン・タブレットにも
対応しています。

「日刊建設工業新聞」記事のデータベース検索や企業情報など建設関連の多彩な情報を掲載しております。
● 紙面 PDF　● 記事検索　● 人事情報　● 落札情報　● 完工高　● 決算　● 工事一覧（発注情報）など関連資料

■お問い合わせ・お申込み：事業本部事業局
tel.03-6778-4750／fax.03-6697-4402または、Webで。
DECN 日刊建設工業新聞 検索





特別企画

建設コンサル　トップ座談会

社会インフラの老朽化対策や、自然災害に強くしなやかな国土づくりに向け、蓄積した技術とノウハウを生かしてきた建設コンサルタント。働き方改革が進む中、限られた時間でいかに品質を確保するか、各社が課題を抱えている。社会の要請に応えながら、高度化・多様化するニーズに対し、どのようなアプローチで最適な解を導き出すのか――。天野洋文応用地質社長、栄徳洋平福山コンサルタント社長、金声漢エイト日本技術開発社長、白水靖郎中央復建コンサルタンツ社長、高橋努八千代エンジニヤリング社長、堤安希佳オリエンタルコンサルタンツ代表取締役兼常務役員、福岡知久日本工営社長に展望を語ってもらった。

蓄積した技術とノウハウ生かし
多様化するニーズにどう向き合うか

――建コン業界を志したきっかけや思い出深いエピソードを。

高橋　私の専門技術分野は地質学だが、地質に興味を持った原点は小学校1年生までさかのぼる。通学路で見つけた変わった石やきれいな石を夢中で集めていた。夏休みの自由研究で標本箱を作製し発表した経験は、その後の人生にも大きく影響している。

入社4年目に経験した宮崎県のダムの地質調査業務は達成感に満ち、自分に自信が持てるきっかけとなった仕事の一つ。ダムサイトのボーリング調査で現場代理人を務めていた時、遠く離れた台風の影響でダム周辺が想定外の大雨に襲われた。調査用の横坑でボーリングオペレーターと一夜を過ごし、雨が落ち着いたのを見計らって、増水した川を渡り何とか宿泊先に無事に帰り着いた。この時は危機管理ができていない自身の未熟さを思い知った。

一方で地質調査業務と並行して行っていた地質総合解析の成果品が発注者から高い評価を得た。発注者からいただいた「全国のダムの地質総合解析報告書のスタンダードモデルにしたい」という一言が、以後の仕事への大きなモチベーションになった。

栄徳　指導教官の同級生が母校を訪れ、当社の事業内容を情熱的に説明してくれた姿が印象深かった。九州に本社を置く当社は、地域に密着してコンサルティングしている。それを魅力に感じ入社を決めた。

入社10年目ぐらいに「仕事の意味」とは何かを悩んでいた。当時の上司から「われわれの使命は、ただリポートや図面を描くことではない。社会のためになるインフラをつくることだ」と強く指導を受けた。この時たたき込まれた「社会資本整備の意義」が原動力になっている。

金　大学で学んだ地盤工学の知識が生かせて、スーツを着て働ける仕事に就きたかった。大学の研究室で指導教官の後輩の方が働いている日本技術開発（現エイト日本技術開発）への就職を決めた。

当時、当社は川崎市と千葉県木更津市を結ぶ東京湾アクアラインの人工島プロジェクトで、川崎と木更津に整備する人工島の斜路部と海底トンネルの設計を担当していた。入社間もなく大プロジェクトのメンバーに加わった。約3年間、プロジェクトに携わったが、エンジニアとしての基礎を上司や発注者からも学ばせてもらった。どれだけつらい仕事も必ず終わりが来る。これは人生最大の教訓であり、仕事を続けることができる最大の要因だ。

堤　大学卒業後の進路選択の過程で、大規模橋梁の建設に携わりたいという思いを強く感じた。それは大学時代に視察した本州四国連絡橋の存在が大きく影響している。大学院の進学も考えたが、指導教官の勧めもあり、建コン業界を志した。入社後は道路分野に配属された。構造を学んでいただけに苦労することも多かったが、構造分野に異動後は橋梁設計を手掛けた。ほかにも河川構造物や港湾構造物、下水道管路など多種多様な設計に従事した。

印象深いプロジェクトの一つとして都市内街路の上に連続高架橋を架設する事業を思い出す。工事中の渋滞を考慮しながら橋梁形式や施工法を検討した。工事コストはやや高いが、交通渋滞で生じる社会的損失が軽減でき、早期に竣工できたのはうれしかった。

それから、すべてが橋梁構造のIC予備設計業務にも携わった。都市計画の変更が生じないようにICの線形を見直すのは簡単なことではないが、自分を成長させる貴重な経験だ。「社会課題を解決する」のが建コンの仕事と考える原点にもなった。

福岡　官公庁、ゼネコン、鉄道や道路などのインフラ事業会社への興味があまりなく、あまのじゃくな性格も手伝って当時はニッチなコンサル業界を志望した。就職を担当していた教授に日本工営を教えてもらい、OB訪問での「覚悟して来い！」の一言で入社した。以来、「空港畑」を歩み続けてきた。羽田空港（東京都大田区）の沖合展開や関西国際空港2期（大阪府泉佐野市）、中部国際空港（愛知県常滑市）、福岡空港再拡張（福岡市博多区）など大きなプロジェクトに参画することができた。

どの事業でも学識経験者を交えた技術委員会が設けられ、あらゆる角度から技術の妥当性が評価された。今思えば、良い意味での修羅場であり、委員会対応で得た知識や考え方、人脈、プレゼンテーション力は大きな財産だ。

天野　土木を学ぼうと思った原点には、人々の暮らしや地域の発展に直接貢献したいという思いがあった。大学卒業後に玉野総合コンサルタント（現日本工営都市空間）へ入社し、都市計画や交通計画に携わった。都市計画とは単に道路や施設を整備することではなく、地域の成長や将来のまちの姿を描き、それを形にしていく仕事だ。業務を通じて、相手の話を聞く力、分かりやすく伝える力、そして物事を前へ進める調整力を培った。どれほど優れた計画であっても関係者の理解と納得が得られなければ実現には至らない。分かりやすく伝え、合意形成を図りながらまちづくりを進める姿勢は、経営に携わるようになった現在も私の仕事の軸となっている。

白水　現在の会社は大学の研究室で指導を受けた教授からの推薦だったが、最初は断るつもりでいた。直接自分の意思を伝えようと会社に行った際、高架化する二条駅を含む京都市街の模型を見て衝撃を受けた。応対してくれた社員から「情緒ある路地を再生するにはどうしたらよいか」と尋ねられ、まちの在り方を「ゼロから描く」この世界に心を奪われ入社した。

最初の5年ほどは悩む事もあったが、苦労と経験が自分の土台になっている。そうした中で印象に残っている仕事は、当社が事業化計画や基本と詳細設計を手掛けた宇都宮市の次世代型路面電車（LRT）プロジェクトだ。日本で導入事例のないLRTを実現するための事業スキームを検討した経験は現在も役に立っている。

京都市の四条通歩道拡幅事業も印象深い。既存の4車線を半分にして歩道を広げるという実現困難な事業で、プロジェクトマネジャーを務めた。さまざまな関係者と合意形成を図った経験は何にも代えがたい。自らが問題を設定し、計画段階から完成後を想像して自発的に取り組む「プロジェクト志向」を養えた。

EJEC
株式会社
エイト日本技術開発
東京本社　東京都中野区中野二―二四―一二
電話〇三（五三四〇）五一五二
岡山本店　岡山市北区津島京町三―一―二二
電話〇八六（二五二）八九一七

この道が繋ぐみんなの未来

一般社団法人 日本道路建設業協会
会長　石井敏行
東京都中央区八丁堀二―一二―七
電話〇三（三五三七）三〇五六

一般社団法人 日本道路建設業協会 北海道支部
支部長　中山晶敬
札幌市中央区南二条西五丁目六（メゾン本府）
電話〇一一（二二二）一九二〇

一般社団法人 日本道路建設業協会 東北支部
支部長　新谷悟
仙台市青葉区支倉町四―三四（マルキンビル3階）
電話〇二二（二六四）一八一九

一般社団法人 日本道路建設業協会 関東支部
支部長　平田浩太郎
東京都中央区八丁堀二―一二―七
電話〇三（三五五一）二九〇三

一般社団法人 日本道路建設業協会 中部支部
支部長　杉山雅浩
名古屋市中区錦三―七―九（太陽生命名古屋第2ビル内）
電話〇五二（九七一）五三一〇

一般社団法人 日本道路建設業協会 関西支部
支部長　松井耕二
大阪市中央区北浜東一―三〇（大阪建設会館内）
電話〇六（六九四一）二九〇四（代表）

一般社団法人 日本道路建設業協会 中国支部
支部長　伏見光暁
広島市中区本川町二―一―九（川本ビル6階）
電話〇八二（九四二）四三九六

一般社団法人 日本道路建設業協会 四国支部
支部長　日比野忠臣
高松市番町四―八―二〇
電話〇八七（八六一）六五〇一

一般社団法人 日本道路建設業協会 九州支部
支部長　瀬戸山武
福岡市博多区博多駅東二―六―二三（博多駅前第二ビル八階）
電話〇九二（四三一）七七三一

440th Anniversary

株式会社 大本組
代表取締役社長　三宅啓一

株式会社 ナカノフドー建設
代表取締役社長　飯塚隆

松井建設株式会社
代表取締役社長　松井角平（第17代）

多田建設株式会社
代表取締役社長　佐藤俊也

成和リニューアルワークス株式会社
代表取締役　大石憲寛
東京都港区六本木一―六―一
電話〇三（三五六八）八五五五

日本基礎技術株式会社
代表取締役社長　中原巖
東京本社　東京都渋谷区幡ヶ谷一―一―一二
電話〇三（五三五五）二五〇〇
本社　大阪市北区天満一―九―一一四

空と人のあいだに
～金属屋根が支える豊かな未来～
三晃金属工業株式会社
代表取締役　青木栄一
東京都港区芝五―三四―二
電話〇三（五四四六）五六〇〇

伊藤組土建株式会社
代表取締役会長　玉木勝美
代表取締役社長　大谷正則
札幌市中央区北四条西四丁目一
電話〇一一（二四一）八四七七

岩倉建設株式会社
代表取締役社長　鈴木泰至
札幌市中央区南一条西七丁目一六―二
電話〇一一（二八一）六〇〇〇

岩田地崎建設株式会社
代表取締役社長　岩田幸治
札幌市中央区北二条東一七丁目二
電話〇一一（二二一）二二一一

株式会社 田中組
代表取締役社長　川島敦
札幌市中央区北六条西一七丁目一七―五
電話〇一一（六一一）三三三一



――社員だった時と経営者では会社や仕事に対する意識は違うか。経営課題や今後の戦略は。

金　若手の頃は他社の管理技術者が最も身近なライバルだった。良質な提案と設計を実現したいという思いで働いていた。時には「負けた」と思うこともあり、他社の技術者に勝つにはどうすれば良いかを常に考えていた。

競争相手に対する意識は経営者になっても変わらないが、他社の業績や一つ一つの事業を見ている現状と現場に立っていた時とは大きく違う。

現状の経営課題としては地域を拠点に事業活動する当社と在京の大手コンサルとの差別化を模索している。ただ会社から一歩外に出ると諸先輩方や仲間という目で他社を見ている。ライバル関係にある以上、甘えは許されないが、人事制度などさまざまな課題について相談に乗ってもらうなど「共創と競争」の関係にあると感じている。

高橋　当時は早く一人前になるのが目標だった。今のように何でも情報が得られる時代ではなかったので、学会誌を読み込んだり、技術講演に足を運んだりして情報を得た。上司から「年収の10％は自分に投資を」と言われたこともいい思い出だ。ダムの地質をテーマに社外の技術者を交えた勉強会にも主体的に参加し、技術力を磨いた。

経営トップに就き、自分が専門だった地質だけでなく社会課題全般を見るようになった。いまやエネルギー、地球環境、さらにはファイナンスまで建コンの領域は広がっている。経営者自身も勉強が必要だ。

公共発注の業務にとどまらず、当社自らが事業をつくり出すとの方針は変わらない。また、これからの時代、競合他社とも共創の視点から協力し合わなければ生き抜くことも難しいだろう。

堤　受注業務で高付加価値を提供し、顧客に認めてもらうにはどうしたらよいかを常に考えていた若手時代だった。管理技術者になった30代前半の頃は、他社をライバル視していた。同時に学ぶべきことも多く、自分を成長させる仲間でもあった。

建設コンサルタンツ協会（建コン協）としての要望や提案活動を通じ、この業態そのものが脆弱（ぜいじゃく）になりつつあることに危機意識を持っている。競争はもちろんあるが、「業界全体で社会を支える」という責任がある。

豪雨や地震などの激甚災害、インフラの老朽化や脱炭素など社会を取り巻く課題は高度化している。各社が切磋琢磨（せっさたくま）しながら能力を高めて社会に価値を提供し、役に立っているという旗印を掲げなければ、業務をサポートする現状の立ち位置と変わらない。

白水　私にとって同業他社の存在はライバルというよりも同志に近い。技術者と現在の立場でその考えは変わらない。土木プロジェクトは1人や1社では成し遂げられず、良いプロジェクトを実現するためなら競合他社とも積極的に手を組む。

当社は「プロジェクト志向」を経営方針の一つに掲げている。20代後半から建コン以外の方々と積極的に関わってきたが、そこで学んだのは実現しない事業やプロジェクトは意味がない、ということ。これからの時代、行政機関だけでなく金融や法律など多種多様なジャンルの人々との連携は欠かせない。「中央復建に頼めば社外もコーディネートして最高のことができる」という姿が本当の総合コンサルタントだという意識を社員に浸透させる。同時にトップが率先して事業化や政策立案などに対して相応の役割を果たす。

栄徳　道路計画を中心とした交通マネジメント分野に長く携わってきた。顧客である行政機関と膝を突き合わせては、地域に必要な道路が何かを議論し、道路に関連するさまざまな提案をしてきた。そこには受発注者が共に作り上げる喜びがあった。少し厳しい表現をすると、最近はあらかじめ決められた条件や制約の中で業務をこなす「作業」の色彩が濃くなっているのではという危機感を強く持っている。

約3年前、社長職に就いた。建コンは高度な技術サービスを提供するのが仕事だ。価格だけを重視した競争入札ではなく、技術力や実績を重視するプロポーザル方式などで事業者を選ぶのが望ましい。競合他社に負けないように技術力を磨き続ける環境こそが正常であり、建コン全体の発展につながる。

天野　市街地開発事業では、地権者をはじめ多くの関係者との調整を重ねながら自ら構想したものが計画となり、まちとして形に残ることに大きな達成感を感じていた。一方で、経営者の役割は自身の達成感を追求することではない。会社や社員、社会にとって何が必要かを考え、どのような未来を描き、組織を前へ進めていくかが求められる。経営判断は社員とその家族、顧客、協力会社、株主、地域社会にまで影響を及ぼす。経営者は多くの人々の人生に責任を負う立場であることを常に意識している。

当社が強みとする地盤に関する情報は、インフラの整備や維持管理だけでなく、不動産、金融、保険など幅広い分野で価値を持つ。こうした見えない情報を可視化し、社会全体で有効に活用できる仕組みを構築していきたい。

福岡　空港という少しニッチな分野を担当していた若手時代、他社に負けない一心で技術を磨いてきた。キャリアの半分以上は、空港舗装に関する調査や解析、設計業務で、特に舗装設計要領の全面改訂に携わることで得られた経験は、先行者利益の獲得にも寄与したと思う。

経営側にポジションが移っても技術力の差別化は意識しているが、就業条件、報酬、ウェルビーイングなどを強く意識している。今後の経営戦略として民間受注を増やすだけでなく、官民連携などによる地域インフラの統合管理や運営に注目しており、金融業界など新たなつながりも必要と感じている。

建コン協の活動を通して個社だけで解決できない課題が多いことを実感している。技術やサービスでは切磋琢磨する一方、人材育成、AI、データ活用のルール化、発注制度、働き方改革などでは協調する必要がある。例えば、協会会員が協調してBIM／CIMやAIプラットフォームの標準モデルをつくり、その土台の上で各社が競争する環境があってもいいのではないかと思う。

ID&E　NIPPON KOEI
日本工営株式会社
東京都千代田区麹町五―四
電　話〇三（三二三八）八〇三〇

Yec YACHIYO ENGINEERING
八千代エンジニヤリング株式会社
〒二一八―八六四八
東京都台東区浅草橋五―二〇―八　CSタワー
電　話〇三（五八二三）二　九〇〇

株式会社　中山組
代表取締役社長　中山　茂
札幌市東区北一九条東一丁目一―一
電　話〇一一（七四一）七一一一

創業大正11年
株式会社　宮坂建設工業株式会社
代表取締役社長　宮坂寿文
北海道帯広市西一三条南一四丁目一番地二
電　話〇一五五（二三三）九一五一

NUMATA DOKEN
沼田土建株式会社
取締役社長　青柳剛
群馬県沼田市西倉内町五九三
電　話〇二七八（二二）五一七五

UDK
株式会社　ユーディケー
代表取締役　関根信次
さいたま市浦和区岸町五―七―一一
電　話〇四八（八二九）二九一一

株式会社　渡辺組
代表取締役　渡邉一郎
横浜市中区南仲通三―三一（渡辺組関内ビル）
電　話〇四五（二〇〇）三四〇〇（代表）

YAHAGI
矢作建設工業株式会社
代表取締役社長　竹下英司
名古屋市東区葵三―一九―七
電　話〇五二（九三五）二三五一

名工建設株式会社
代表取締役社長　鈴木広士
名古屋市中村区名駅一―一―四
電　話〇五二（五八九）一五〇一

Suzuyo
鈴与建設株式会社
代表取締役社長　櫻井重英
静岡市清水区松原町五―一七

株式会社　加藤建設
代表取締役社長　加藤　明
愛知県海部郡蟹江町新田下市場九―一
電　話〇五六七（九五）二一八一

株式会社　小島組
代表取締役社長　小島徳明
名古屋市港区木場町一―六
電　話〇五二（六九一）七〇七〇

株式会社　村本建設株式会社
代表取締役社長　高貝和弘

Morimoto
株式会社　森本組
代表取締役社長　横尾徹

株式会社　新井組
代表取締役社長　馬場公勝

NOVAC
株式会社　ノバック
代表取締役社長　大谷敏博

Kawashima
株式会社　川嶋建設
代表取締役社長　川嶋祐紀
兵庫県豊岡市寿町一一―三五
電　話〇七九六（二二）四三二一（代表）

YOSHIDA GC challenge on change
YOSHIDA GC
代表取締役社長　壺阪博昭
兵庫県姫路市広畑区正門通三―六―二
電　話〇七九（二三六）一一三一

鹿島道路株式会社
代表取締役社長　小土井満治
東京都文京区後楽一―七―二七
電　話〇三（五八〇二）八〇〇一

SW
株式会社佐藤渡辺
代表取締役社長　鎌田修治
東京都港区南麻布一―一八―四
電　話〇三（三四五三）七三五二（代表）

TAISEI For a Lively World
大成ロテック株式会社
代表取締役社長　加賀田健司
東京都新宿区西新宿八―一七―一
電　話〇三（五九二五）九四三一

TOA
東亜道路工業株式会社
代表取締役社長　森下協一
東京都港区六本木七―三―七
電　話〇三（三四〇五）一八一一

NIPPO
株式会社　NIPPO
代表取締役社長　和田千弘
東京都中央区京橋一―一九―一二
電　話〇三（三五六三）六七五一

MAEDA
前田道路株式会社
代表取締役社長　富安敏明

特別企画

建設コンサル トップ座談会

変化を前向きに楽しむ



応用地質
天野　洋文氏

技術磨き続ける環境に



福山コンサルタント
栄徳　洋平氏

成長には覚悟が不可欠



エイト日本技術開発
金　声漢氏

「プロジェクト志向」で



中央復建コンサルタンツ
白水　靖郎氏

――業界の働き方がかつてとは変わっている。

金　かつてのように働く必要はないが働き方を選択できる今の状況は、極めて高い成長意識がない限り一人前になるのは難しいのではないか。教える側にも時間が無く、ＯＪＴが成立しない状況になってきているので、育成の仕組みを見直さなければならない。われわれ世代の時はいわば「無限の時間」があった。「人が人を育てる」スタンスから「仕組みが人を育てる」方向に大きくかじを切る必要があると感じる。

福岡　今のZ世代は「この会社でどんなキャリアパスをつくろうか」という意識が強いようで教えがいがある。ただ、時間をはじめ多くの制約の中で教えなければいけない。足りない知識はＡＩに聞く人も多いと思うが、うのみにするのはすごく危険。ＡＩの回答を判断する力を養う必要があり、ＡＩ時代の人材教育は大きな課題。また、コンプライアンスや安全管理の問題から施工現場に行く機会が減っており、施工に関する知識が得られにくい。加えて、業務評定点が次の仕事の獲得に直結することもあり、失敗しながら仕事を覚えることが難しい。このような条件の中でどう人材を伸ばしていくかがこれからの課題だ。

天野　かつては長い時間をかけて仕事を完成させることや、経験豊富な技術者の知識や判断に大きく依存することが当たり前だった。現在は若者を直接指導できる中堅・ベテラン層が限られ、その世代に業務負荷が集中している。社会の価値観が変化する中で、家庭生活との両立が難しい、あるいは将来の生活設計を描けないと思われれば、若者はこの業界を志さず、入社後も定着しない恐れがある。働き方の問題は単なる労務管理にとどまらず、技術継承や業界の持続可能性にも関わる重要な課題だと認識している。会社の都合に社員の生活を合わせるのではなく、社員が生活上の責任を果たしながら能力を発揮し続けられる環境を整えることが重要だ。

ＡＩ時代に建コンはどう成長するのかという議論もある。しかし、地質調査や災害対応は現場に人がいてこそ成り立つ。ＡＩの活用が進むほど、現場で得られる知見や専門性の価値はむしろ高まると考えている。

栄徳　他業界との人材獲得競争が進む中、魅力ある会社にして、多くの人材を引き付けることが必須。給与や職場環境も当然大事だが、面白く、やりがいのある仕事に参画できる会社でありたい。社会インフラに対する思いや、プロジェクトを実現する喜びを社員に伝えていくことが必要だ。地域の未来を創造するために、社員がもっと自由に真剣に悩み、社内外の人と議論することを求めたい。

白水　働き方改革により、働きやすい環境になってきていることは良いことだ。ただ、やる気のある人が、残業規制などを理由に、ここぞという場で集中的に働くことができないことは問題だと思う。このような状況では、自主鍛錬、いわゆる「素振り」が重要となり、それに励む技術者を応援したい。最近の若い世代はわれわれ世代に価値観が近いと感じることが多く、「ワークアズライフ」を公言する者もいる。そういう若者がワクワクするようなプロジェクトを創造していきたい。

堤　できるだけ若いうちに成長のスピードを上げるのが大事だ。会社としては技術士資格の一発合格を強化しており、大学院を出て数年後、管理技術者になる人も出てきている。同期や下の世代の模範になる存在を一人でも多く育てたい。経験豊富な技術者はプロジェクト早期から若手技術者に伴走し、どう対処すればうまくいくかを伝え、成功体験を積ませてあげたい。対面にこだわらずリモートなどもうまく活用しながら、人材育成をスピードアップしていく。

高橋　徹夜が当たり前だったわれわれの世代と比べ、当社では在宅と出社のハイブリッドワークやフレックスタイム制、地域限定社員制度を導入していることもあり、働きやすさは飛躍的に向上している。一方で、ＡＩをどんどん使おうということで余裕ができているはずが、残業時間はあまり減っていない。生まれた余裕時間を、これまで諦めていた細部へのこだわりに充てる真面目な技術者が多いのかもしれない。ＡＩが台頭しても、基礎技術の知識や現場経験、顧客とのコミュニケーション能力は欠かせない。ＡＩを活用しつつも、そうした知識や経験、能力を並行して育成するにはどうすべきかを考えている。ＡＩで設計業務ができてしまう時代が来るかもしれない。今こそ地域に根差した企業と、どう手を組んでいくかを考えなければならない。

――これからの建コン業界が社会に果たす役割をどう考えるか。

栄徳　役割の一つは「インフラのソーシャルワーカー」だ。有事の最前線で地域に寄り添う守り手としての使命感は、われわれの誇りである。7月に発生した熊本地震でも建コン協九州支部として多くの会員企業が復旧や点検に当たった。もう一つは「地域のインフラを描くプロデューサー」としての役割だ。人口が減少する日本の将来を考えると、海外資本の導入や観光の誘致、定着が地域経済の成長に向けた大きな鍵となる。各地域が未来志向で将来像を打ち出す必要性を強く感じており、そこにこそわれわれの果たすべき役割がある。

白水　官庁は、人材不足に加え、定期的な異動もあり、建コンは専門家としての立場だけでなく、発注者に近い立場で仕事をしていくようになっていく。これまで、建コンは「まちやインフラのお医者さん」だと言ってきたが、これからの時代は処方箋を書くだけでなく「治療する」医者の役割も求められる。「治療」、すなわち「事業」のためのコーディネートやマネジメントを行い、さらにプレーヤー側に入ることも、建コンの新たな役割だ。一定の事業リスクを取ることで、コンサルティングとは違う付加価値を創造することができ、建コンのビジネスモデルも進化する。一方で、コンサルタントの世界標準であるエンジニアリングに磨きをかけることも重要だ。海外事業の仕組みを取り入れるためにも、「業法」制定などの課題に取り組む必要がある。

堤　受託業務レベルではなく事業レベルでの提案にシフトしていく。行政が担っている事業作りの役割を少しずつ建コンが担うようになるのではないか。地方自治体の首長と直接やりとりしながら事業を立ち上げ、社会を変革していくようなプロデューサー像が理想だ。地域の金融機関などとインフラ整備のファイナンスを組成するなど、多様なプレーヤーを集め、プロデューサーとして先頭に立ちたい。他の業界から資金や人材などを調達し、コンソーシアムを組成し事業をつくるところから軌道に乗せるまでやり遂げる力が建コンにはあると思う。一方、建コン企業間では、大規模災害発生時などに広域企業はマネジメントを担い、地域に根差した企業は枠組みの中で機動力を生かした活動を行うなど役割が分担できると考える。

ORICONSUL
株式会社
オリエンタルコンサルタンツ
〒一五一―〇〇七一
東京都渋谷区本町三―二二―一一
電　話〇三（六三二一）七　五　五　一

OYO
応用地質株式会社
東京都千代田区神田美土代町七番地
電　話〇三（五五七七）四　五　〇　一

一般社団法人 全国建設業協会
会長 今井雅則
東京都中央区八丁堀二―八―五
電話〇三（三五五一）九三九六

一般社団法人 東京建設業協会
会長 池上一夫
東京都中央区八丁堀二―八―五
電話〇三（三五五一）五六五六

一般社団法人 日本埋立浚渫協会
会長 清水琢三
東京都港区赤坂三―三―五（住友生命山王ビル）
電話〇三（五五四九）七四六八（代表）

一般社団法人 日本橋梁建設協会
会長 川田忠裕
東京都港区西新橋一―六―一一（西新橋光和ビル9階）
電話〇三（三五〇七）五一一二五

一般社団法人 日本建設業経営協会
会長 馬淵圭雄
東京都江東区東陽五―三〇―一三
電話〇三（六四五八）七二一九一

一般社団法人 全国中小建設業協会
会長 河崎茂
東京都中央区新富二―四―五（ニュー新富ビル二階）
電話〇三（五五四一）〇三三一

一般社団法人 日本建築構造技術者協会
会長 小林秀雄
東京都千代田区三番町二四（林三番町ビル）
電話〇三（三二六二）八四九八
FAX〇三（三二六二）八四八六

一般社団法人 日本建築学会
会長 竹脇出
東京都港区芝五―七―二六
電話〇三（三四五五）二六〇一

一般社団法人 土木学会
会長 家田仁
東京都新宿区四谷一―一八（四谷一丁目ビル）
電話〇三（三三五五）三五〇一

一般社団法人 日本建築士会連合会
会長 芝端康二
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館5階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
会長 三井孝昌
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館4階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

一般社団法人 建築業協会
会長 中村満義
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館3階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

一般社団法人 日本建築家協会
会長 芦原太郎
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館7階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

一般社団法人 建築業協会
会長 今井雅則
東京都中央区八丁堀二―八―五
電話〇三（三五五一）九三九六

一般社団法人 東京建設業協会
会長 池上一夫
東京都中央区八丁堀二―八―五
電話〇三（三五五一）五六五六

一般社団法人 日本埋立浚渫協会
会長 清水琢三
東京都港区赤坂三―三―五（住友生命山王ビル）
電話〇三（五五四九）七四六八（代表）

一般社団法人 日本橋梁建設協会
会長 川田忠裕
東京都港区西新橋一―六―一一（西新橋光和ビル9階）
電話〇三（三五〇七）五一一二五

一般社団法人 日本建設業経営協会
会長 馬淵圭雄
東京都江東区東陽五―三〇―一三
電話〇三（六四五八）七二一九一

一般社団法人 全国中小建設業協会
会長 河崎茂
東京都中央区新富二―四―五（ニュー新富ビル二階）
電話〇三（五五四一）〇三三一

一般社団法人 日本建築構造技術者協会
会長 小林秀雄
東京都千代田区三番町二四（林三番町ビル）
電話〇三（三二六二）八四九八
FAX〇三（三二六二）八四八六

一般社団法人 日本建築学会
会長 竹脇出
東京都港区芝五―七―二六
電話〇三（三四五五）二六〇一

一般社団法人 土木学会
会長 家田仁
東京都新宿区四谷一―一八（四谷一丁目ビル）
電話〇三（三三五五）三五〇一

一般社団法人 日本建築士会連合会
会長 芝端康二
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館5階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
会長 三井孝昌
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館4階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

一般社団法人 建築業協会
会長 中村満義
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館3階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

一般社団法人 日本建築家協会
会長 芦原太郎
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館7階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

公益社団法人 国際観光施設協会
会長 浅野一行
東京都千代田区飯田橋二―八―五（多幸ビル九段二階）
電話〇三（三二六三）四八四四（代表）

公益社団法人 日本測量協会
会長 清水英範
東京都文京区小石川一―五―一（パークコート文京小石川ザタワー5階）
電話〇三（三八一五）五七五一

日本港湾空港建設協会連合会
会長 津田修一
東京都港区新橋五―二七―三（新橋五光ビル）
電話〇三（三四三一）二六七一

一般社団法人 全日本漁港建設協会
会長 岡貞行
東京都中央区八丁堀三―二五―一〇（JR八丁堀ビル五階）
電話〇三（六六六一）一一五五

一般財団法人 港湾空港総合技術センター
理事長 松原裕
東京都千代田区霞が関三―三―一（尚友会館）
電話〇三（三五〇三）二〇八一

一般社団法人 ウォーターフロント協会
会長 須野原豊
東京都千代田区一番町一〇―一〇（相模屋第3ビル4階）
電話〇三（六二七二）九一八五

一般財団法人 建設業技術者センター
理事長 佐藤直良
東京都千代田区二番町三
電話〇三（三五一四）四七一一

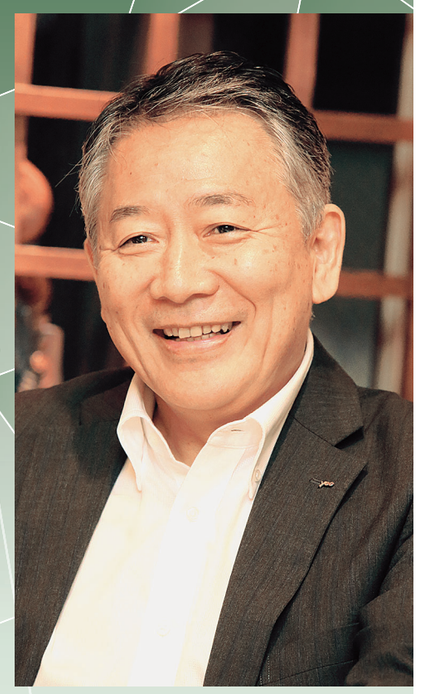
一般社団法人 仮設工業会
会長 豊澤康男
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館6階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

特別企画　建設コンサル　トップ座談会

インフラを経営する側に

新しい価値で未来支える

問い、考え、会話する力を



八千代エンジニヤリング
高橋　努氏



オリエンタル
コンサルタンツ
堤　安希佳氏



日本工営
福岡　知久氏

高橋　建コンの将来像の一つは、専門家集団を束ねる「オーケストレーター」だ。建コンの業務領域はインフラだけではなく、環境、エネルギー、経営コンサル的な要素も含み幅広くなっている。この先、地方のインフラを「経営する」視点にシフトしていくのは間違いない。経営にはマネジメント能力、ＩＴ、法律、ファイナンスなどの知見も必要になる。自治体の技術者は不足しており、役所の中に入り、計画から維持管理までを考えるＦＤＥ（フォワード・デプロイド・エンジニア）型が浸透していくのではないか。当然１社では実現できないので、同業者や異業種とチームを作り、自治体のパートナーとして地域のインフラ経営を支えていく。これが建コンに求められる一つの役割となっていくのではないだろうか。

金　大きい会社だけが仕事を受託する世界になると、地域コンサルの受託が減ってしまう。われわれ地域の建コンとしては、川上から川下まで地域に根差して仕事をやり遂げる力が必要。中小規模の地域コンサルの経営体力が低下している中でどう支え、役割分担していくかが課題だ。地元にいなければできない仕事は間違いなくあるし、今後も残る。インフラに関わる楽しさ、やったものが形になる喜びを未来に残していきたい。

福岡　建設コンサルタントは調査・設計をする会社から、社会課題の解決を構想して、実装し、継続的にマネジメントする専門家集団へ進化しなければならないと思っている。発注者からパートナーと位置付けてもらう機会も増えており、地方自治体などにインフラ経営を提言する立場になれると信じている。

天野　建コンには、どのインフラを維持・更新していくべきかについて、科学的データと専門知識に基づく判断を支援し、社会の安全・安心に貢献する使命がある。自然災害の激甚化やインフラの老朽化、脱炭素化など取り組むべき課題が複雑化し、財政や人材などの経営資源には限りがある。その中で建コンは、リスクや効果を見極めながら対策箇所の優先順位を示し、対策の実施、常時観測によるモニタリング、さらには取得データに基づく継続的な評価を組み合わせ、社会が納得する解決策を提案する役割を担っている。今後はこうした課題に対応するため、行政だけでなく大学や金融機関、保険会社などの異なる専門性を持つ人材や組織を結び付け、技術的な提案を実行可能な事業や仕組みへと発展させる「社会コーディネーター」としての役割を担うべきだ。

> ――業界で働く若者への期待、次世代の経営者に求められる資質についての考えは。

金　建コンの仕事の中身は大幅に変わるはずで、変わらなければ生き残ることはできないと思っている。変わるためには、エネルギーがあり、しかも楽観的でなければならない。強く、明るく、柔軟性を持ち、自らを律することのできる人材でなければならない。これからの担い手には、まずこの仕事を好きになってもらうことが最も重要だと思っている。好きな仕事であれば、やり抜くことができる。そんな若者が業界に多く集まることを期待している。経営者に必要なのはぶれない思想、理想を持つことだと思う。

福岡　若者に、ＡＩに負けない知識量を求めるつもりはない。知識はＡＩに任せるが、知恵は人間が持ち続ける。本質的な問いを立てる力、考える力、会話する力を身に付けてほしい。異分野との協業も増えるだろう。ＡＩの答えを確かめ、自分の判断に責任を持つ姿勢で仕事に臨んでほしい。ＡＩが普及するほど、現場経験、判断力、人との信頼関係の価値は高まるはずだ。

　経営者に必要なのは、まず、環境変化を機敏に察知して、何をやるかと同時に何をやらないかを決めること。限られた経営リソースのなかで、会社の強みと社会のニーズを見極め、戦略を立てなければならない。方向と目標を明確に示し、現場が考えることを促すのも経営者の仕事だと思う。技術と金融、国内と海外、若者とベテラン、公共と民間など異なるものをつなぐ力が新しい価値を生み出せるのではないか。

高橋　若者には、茶道や武道などにおける「守破離（しゅはり）」の考え方を大切にしてほしい。基礎をしっかり守り、時代に合わせて型を破り、独自の価値を創造する。フレッシュな感性とデジタル活用能力を武器に、失敗を恐れず果敢に挑戦できるのが若者の強みだ。建コンならではの人の役に立つ面白さや自己成長を実感してほしいと強く期待している。

堤　技術だけでなく多様な分野に挑戦する心意気を企業や社会は求めている。社会課題を自分ごととして考えられる人材が理想だ。経営者は「変化し続けること」と「人を信じ、育てること」に主眼を置き、かじ取りできる人材がふさわしい。多様な人材が挑戦できる環境をつくり、自律自走する人材を育てることが経営の一丁目一番地と考える。この業界には、まだまだ大きな可能性があると信じている。次の世代が、その可能性をさらに広げてくれることを期待している。われわれの仕事は、単にインフラをつくることではなく、未来を育むことだ。新しい価値を生み出す役割は人にしかできないのだからこそ、この業界はこれからが一番面白い時代になると感じている。

栄徳　ＡＩの台頭により、建設コンサルタントの定型業務は一変する。ＡＩに抵抗感を持つ声もあるが、私は積極的に活用していくべきだと考えている。ＡＩが手段となる時代、「建設コンサルタント技術者とは何か」が問われる。これからの真の勝負どころは、何をインプットし、どんな未来像を目指すのかという前提とビジョンの設定にほかならない。だからこそ若者には、既存の枠組みにとらわれない豊かな想像力と、社会への強い思いを期待する。インフラ整備は一人では成し遂げられない。他者や自然環境へ敬意を持ち、誠意をもって協働してほしい。

　企業でのキャリアは、技術者として技術を極める道や、経営者として組織を率いる道もある。経営者に最も求められるのは、これまで築き上げてきた技術や思いといった「会社のＤＮＡ」を、次世代へと確実に紡いでいく覚悟だ。

白水　「ありたい未来の姿」のＳｐｅｃｕｌａｔｉｖｅ Ｄｅｓｉｇｎを描き、コンサルタントの枠を超えた新たな役割に挑戦し、能動的に社会課題を解決していく。そのような次世代プロジェクトや政策を若者と共創していきたい。そのためには、今の若者世代の良さを認識し、互いにリスペクトし合いながら、われわれ経営者世代も一緒に未来を作る姿勢が大切だ。彼らの持つ多様性への理解力や新しい価値観への適応力を生かしながら、新しい建コン業界を一緒に作りたい。そのための経営は、「覇道ではなく王道」。目の前の小さなビジネス改革に固執せず、同業他社や異業種との連携、業界再編などに対して広い視野を持つ。建コン業界の改革のみならず、土木業界の改革のために先導するリーダーシップと行動力こそが、今の時代の建コン経営者に求められている一番の資質だ。

中央復建コンサルタンツ株式会社
〒五三二―〇〇三三
大阪市東淀川区東中島四―二一―一〇
電　話〇六（六六〇）一一二一

株式会社
福山コンサルタント
〒八一二―〇〇一三
福岡市博多区博多駅東三―六―一八
電　話〇九二（四七）二〇二一一一

一般社団法人
公共建築協会
会　長　藤田伊織
東京都中央区新川一―二四―八（東熱新川ビル）
電　話〇三（三五二三）〇三八一

一般財団法人
建築保全センター
理事長　鈴木千輝
東京都中央区新川一―二四―八
電　話〇三（三五五三）〇〇七〇

一般財団法人
建築コスト管理システム研究所
理事長　春田浩司
東京都港区西新橋三―二五―三三
電　話〇三（三四三四）一五三〇

一般社団法人
日本設備設計事務所協会連合会
会　長　高木俊幸
東京都中央区日本橋蛎殻町一―一八―二（中野オイスタービル4F）
電　話〇三（五二七六）一三八一
FAX〇三（五二七六）一三九〇

一般社団法人
日本電設工業協会
会　長　文挾誠一
東京都港区元赤坂一―七―八
電　話〇三（五四一三）二一六一

一般社団法人
日本空調衛生工事業協会
会　長　小島和人
東京都中央区新富二―二―七（空衛会館三階）
電　話〇三（三五五三）六四三一

一般社団法人
建築設備技術者協会
会　長　小瀬博之
東京都港区赤坂二―二一―三（レドンドビル5F）
電　話〇三（五五四〇八）〇〇六三

一般社団法人
全国地質調査業協会連合会
会　長　田中誠
東京都千代田区内神田一―五―一三（内神田TKビル3階302）
電　話〇三（三五一八）八八七三

一般社団法人
全国地質調査業協会
会　長　栃本泰浩
東京都千代田区内神田二―六―八（内神田クレストビル）
電　話〇三（三二五二）二九六一（代表）

一般社団法人
公共建築協会
会　長　藤田伊織
東京都中央区新川一―二四―八（東熱新川ビル）
電　話〇三（三五二三）〇三八一

一般財団法人
建築保全センター
理事長　鈴木千輝
東京都中央区新川一―二四―八
電　話〇三（三五五三）〇〇七〇

一般財団法人
建築コスト管理システム研究所
理事長　春田浩司
東京都港区西新橋三―二五―三三
電　話〇三（三四三四）一五三〇

一般社団法人
日本設備設計事務所協会連合会
会　長　高木俊幸
東京都中央区日本橋蛎殻町一―一八―二（中野オイスタービル4F）
電　話〇三（五二七六）一三八一
FAX〇三（五二七六）一三九〇

一般社団法人
日本電設工業協会
会　長　文挾誠一
東京都港区元赤坂一―七―八
電　話〇三（五四一三）二一六一

一般社団法人
日本空調衛生工事業協会
会　長　小島和人
東京都中央区新富二―二―七（空衛会館三階）
電　話〇三（三五五三）六四三一

一般社団法人
建築設備技術者協会
会　長　小瀬博之
東京都港区赤坂二―二一―三（レドンドビル5F）
電　話〇三（五五四〇八）〇〇六三

一般社団法人
全国地質調査業協会連合会
会　長　田中誠
東京都千代田区内神田一―五―一三（内神田TKビル3階302）
電　話〇三（三五一八）八八七三

一般社団法人
全国地質調査業協会
会　長　栃本泰浩
東京都千代田区内神田二―六―八（内神田クレストビル）
電　話〇三（三二五二）二九六一（代表）

一般社団法人
全国土木施工管理技士会連合会
会　長　菊川滋
〒一〇二―〇〇七六
東京都千代田区五番町六―二（ホーマットホライゾンビル一階）
電　話〇三（三二六二）七四二一（代表）
FAX〇三（三二六二）七四二四
https://www.ejcm.or.jp/

JCM

公益社団法人
全国鉄筋工事業協会
会　長　岩田正吾
東京都千代田区神田多町二―九―六（田中ビル4階）
電　話〇三（五五七七）五九五九
FAX〇三（三二五二）九一七〇

コンクリートそして型枠は安心を築きます
一般社団法人
日本型枠工事業協会
会　長　三野輪賢二
東京都港区新橋六―二〇―一一（新橋IKビル）
電　話〇三（六四三五）六二〇八

公益社団法人
全国解体工事業団体連合会
会　長　木村順一
東京都中央区日本橋三―一四―五（祥ビル5階）
電　話〇三（六二六二）〇三二一

一般社団法人
全国特定法面保護協会
会　長　川村公平
東京都港区新橋五―七―一二（ACN新橋ビル3階）
電　話〇三（三四三七）二五八八

環境に優しい圧気工法
日本圧気技術協会
会　長　芦田徹也
〒160-0022
東京都新宿区新宿一―二四―一（藤和ハイタウン新宿四二号）
電　話〇三（三三五三）三六三四
FAX〇三（三三五三）三六三五
URL http://www.pneumatic.gr.jp

一般社団法人
日本補償コンサルタント協会
会　長　高橋広幸
東京都中央区八丁堀二―二〇―九（八丁堀FRONT3階）
電　話〇三（六二七五）二六九一

光硬化工法協会
会　長　田村頼一
東京都新宿区四谷二―一〇―三（TMSビル）
電　話〇三（五三六七）五一七三
FAX〇三（三三五五）五七八六

日本スナップロック協会
会　長　藤野正勝
東京都新宿区四谷二―一〇―三
電　話〇三（三三五五）三八五一

持続的な発展へ

人口減少や自然災害の激甚化、脱炭素への対応など、日本を取り巻く環境が大きく変化する中、社会資本整備をどのように進め、次の世代に何を残していくかが問われている。社会資本整備を単なるコストではなく、長期的なストック効果を生み、日本の持続的な発展につなげる「未来への投資」として捉える視点が重要だ。公共投資を起爆剤に、民間投資を呼び込み、さらには関連技術の海外展開などに発展させていくビジョンの具体化が急がれる。



22年に「国土造りプロジェクト構想」として提案した12のインフラ分野の国家プロジェクト（JAPIC提供）

防災、脱炭素、地域価値

複合的に捉えインフラ整備計画

中長期的な視点で国内のインフラプロジェクトを提言してきた日本プロジェクト産業協議会（JAPIC、進藤孝生会長）は、社会資本整備は継続的に必要だと主張する。欧米諸国では長期的なインフラ投資計画を策定し、継続的に整備を進めている。林田康洋専務理事は「防災・国土強靱化による安全・安心の確保に加え、地方創生や産業競争力の強化、地域の暮らしやすさ、環境価値などを複合的に考えることが重要だ」と話す。

林田専務は「官民を問わず、これまでは長期的な投資が十分でなかった」と指摘する。投資は規模の大きさだけでなく、継続することによって将来に効果を残すことができる。道路や港湾、空港などのインフラは、一度整備すれば長期間にわたって利用され、物流の効率化や産業競争力の向上、地域の価値向上にもつながる。JAPICは「ストック効果」を生み出すインフラ投資と、既存インフラを長く使い続けるためのメンテナンスの双方を提言している。必要な財源を投入する一方、民間の資金やノウハウを活用する余地も大きい。PPPなどを通じて官民が適切に役割を分担し、将来の予見可能性を高めることが、民間投資を呼び込む上でも重要になる。

JAPIC提言

目先のコスト以外の評価も

ESG（環境・社会・企業統治）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）の観点でJAPICが具体例として挙げるのが、港湾整備とブルーカーボンの組み合わせだ。函館港では、港湾整備に伴う浚渫土を活用して浅場を造成し、生物多様性にもつながる取り組みが行われている。単に防波堤や港湾施設を整備するのではなく、環境への貢献や地域の魅力といった複数の目的を重ねることで、一つの投資から複数の価値を引き出す発想だ。

脱炭素や生物多様性への対応を単純なコストとして捉えるのではなく、別の価値を同時に生み出す投資として考えることがポイントになる。脱炭素の観点では、環境配慮型コンクリートなど民間による技術開発が進んでいる。こうした技術を公共事業に取り入れることは、目先のコストだけでは測れない将来への投資となる。一方、環境配慮によって生まれる価値を公共事業の評価にどう反映するかは、分かりにくい面があり、環境負荷の低減だけでなく快適な生活環境や生物多様性など、数値化しにくい価値まで含めて評価する視点が求められる。

災害への備えは「広域」で支える

防災・国土強靱化の分野では、自治体単位でインフラを維持することが難しくなっている。人口減少を背景に財政面だけでなく、道路や橋梁、水道などを管理する官民の技術者の確保も難しく、JAPICは複数自治体がインフラを共有・管理する「広域連携」の重要性を指摘する。特に水道や下水道などは、自治体の境界を越えて地域生活圏全体で考える必要がある。

災害への備えに限った話ではなく、平時から水が使え、道路や橋を安全に利用できるという当たり前の生活基盤が維持されなければ、防災・減災も成り立たない。限られた人材と財源をどこに投入するかを考える上でも、広域的な視点からインフラを捉え直すことが欠かせない。

さらに、防災では「公助」だけでなく「共助」「自助」も重要になる。既存インフラについても、気候変動による降雨の激甚化を踏まえ、予測技術の進展などを生かしてダムの運用方法を柔軟に考えるなど、ハード整備だけに依存しない工夫が必要だという。

何を造るかから「何を残す」かへ

未来への投資を考える上で、地域価値の向上も欠かせない。人口減少が進む中でも、地域ごとの歴史や地形、文化、暮らし方などには、それぞれ固有の価値があり、JAPICは「唯一無二」の価値を見つけ出し、「インフラ整備と結び付けていくことが重要だ」とする。

新たに山陰地区（鳥取県、島根県）の特長を生かした国土づくりを提言している。山陰地域の自然や歴史などを生かした「豊かなスローライフの形成を目指した地域づくり」をテーマに掲げ、島根県大田市の温泉津（ゆのつ）エリアの魅力向上や、海辺の整備、古民家活用・無電柱化による街の活性化を提案している。円滑な移動を支える都市交通の再整備や広域幹線交通の強化も求めた。山陰地区は大都市圏から遠く交通体系が未整備であることから大規模開発が進んでいない。一方、美しい街並みや神話など固有の文化や精神性が色濃く残っている。道路や鉄道、空港など既存の交通ネットワークに加え、ドローンなど新たな技術を活用し、中山間地域へのアクセスを確保することも考えられる。インフラを個別に整備するのではなく、拠点とネットワーク、地域の魅力を一体的に捉える。

林田専務は、「投資を単なるコストで終わらせず、次の世代の安全や豊かさ、地域の価値、そして日本の競争力へとつなげていくこと」の重要性を説く。社会資本整備を「何を造るか」から「何を未来に残すか」という視点で捉え直すことが、これからの建設投資に求められている。

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 東北支部
支部長　田澤光治
仙台市青葉区国分町3-6-11（アーク仙台ビル７階）　電話 022(263)6820

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 北海道支部
支部長　今日出人
札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4-1（㈱ドーコン内）　電話 011(801)1596

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 中国支部
支部長　小田秀樹
広島市中区八丁堀1-8（八丁堀ＧＲＩＴ８階）　電話 082(227)1593

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部
支部長　白水靖郎
大阪市中央区大手通1-4-10　電話 06(6945)5891

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 中部支部
支部長　牧村直樹
名古屋市中区丸の内1-4-12（アレックスビル３階）　電話 052(265)5738

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 関東支部
支部長　福岡知久
東京都新宿区西新宿3-8-4（BABAビル）　電話 03(6276)6691

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 九州支部
支部長　稚山泰治
福岡市博多区博多駅東2-6-26　電話 092(434)4340

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 四国支部
支部長　天羽誠二
高松市福岡町3-11-22（建設クリエイトビル４階）　電話 087(851)5881

安全・安心の国土づくりへ

建設コンサルタンツ協会は、
社会資本整備をリードする
自律した産業を目指します

JCCA 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

会長　大本修

〒102-0075 東京都千代田区三番町１番地（KY三番町ビル7・8階）
Tel 03(3239)7992　Fax 03(3239)1869　URL https://www.jcca.or.jp/

未来への投資とは何か

長期的なストック効果生み出し

世界で求められる防災投資

東北大学災害科学国際研究所副所長・教授
小野 裕一氏に聞く



世界規模で大規模な自然災害が猛威を振るう中、防災投資の重要性が増している。国際的な防災政策に詳しい東北大学災害科学国際研究所副所長の小野裕一教授は、世界的な人口増加局面でも災害の死者数が横ばいで踏みとどまる一方、被害額の膨張が止まらないことを問題視する。アジアなどの新興国で旺盛な都市開発が進み、資産が集中する大都市圏が広がるが、防災対策が伴っていない。「ダムや河川改修などハード対策も大事だが、都市計画をしっかり考えなければリスクはどんどん高まる」と警鐘を鳴らす。

気候変動は予測困難な被害を生む。今夏、千葉県などで相次いだ内水氾濫が典型的だ。小野教授は、地下貯留施設や排水ポンプの整備といったハード対策だけでなく、まちづくりの視点が根本的な解決に必須とみる。リスクの高い土地の開発規制を強め、住民を中長期的にリスクの低い場所に誘導する。さらに人口減少下でコンパクトシティーとして都市機能・サービスを集約する過程で「どう防災の考え方を入れていくか」。一方、首都直下地震などに備え、行政機能の維持や企業のＢＣＰ（事業継続計画）の観点で「分散」も考慮しなければ、経済的な被害は最小化できない。

災害リスク軽減へ効果見える化必要

小野教授は「災害が発生する前にリスクを減らすことが最も重要だ。そのための（官民投資などの）活動のパイを広げたい」と訴える。依然として多くの国は、災害発生後の事後対処に主眼が置かれている。２０１５年の国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」では、四つの優先行動の一つとして災害リスク削減への防災投資を初めて打ち出した。国際的な防災指針を刷新するタイミングで「防災投資がどれだけ増えているかを国ごとに追わないといけない」と主張する。

９月に米国を訪問し、国連総会で演説した高市早苗首相は、仙台防災枠組の推進を「今も最も重要な取り組みの一つ」と強調した。「世界一の防災大国」を目標に、日本の防災の知見や技術を共有し、世界に貢献する考えを表明。各国が防災対策に真剣に取り組むことで「気候変動対策と経済成長は両立できる」と訴えた。

新興国などに防災投資を働きかける上で、投資効果を明確に示すことが鍵となる。投入費用に対する被害額の軽減効果を計算するための費用便益比（Ｂ／Ｃ）の考え方が定着していない国が多く、日本の事業評価のノウハウを移転することは有効と言える。小野教授は、経済価値を最大化する防災投資の規模を国ごとのＧＤＰ（国内総生産）比で試算する研究も行っている。日本は戦後から国家予算の５～８％を防災に投資した。２０００年代以降は４％以下、直近は２％程度にとどまるが、防災対策を重視しながら経済成長を果たした日本はモデルケースの一つになる。

政府主導で仕掛け 技術・産業を育成

被害を未然に防ぐ防災投資の効果は、当然ながら目に見えにくい。小野教授は「大災害では（人命救出などの）奇跡的な出来事に目が行ってしまう。でも本当は災害リスクを減らし、そもそも〝起きないようにしなくちゃならない〟。そのためには投資効果を見える化しないといけない」と強調する。ハード対策とソフト対策、防災教育などの分類ごとに予算額の見える化を提案する。

政府は日本成長戦略の重点分野の一つに防災・国土強靱化を掲げ、海外展開を視野に防災技術への官民投資を促進する道筋を示す。小野教授も「大企業だけでなく中小企業やベンチャーも、ハード面の技術に加え、防災教育などのソフト面も含めて多様なシーズを持っている。日本の企業が世界にどんどん打ち出し、その技術が海外で導入され、人命と経済的な被害が減ることを期待したい」と話す。政府主導で防災技術を世界に売る仕掛けをつくり、国内に依存しない形で防災産業の継続的な育成につなげることも重要だ。

大都市圏に集中する資産、高まるリスク

官主導で民間資金呼び込む

都市政策で新機軸

政府は2027年度予算編成で新たに「強く豊かな日本」投資枠を設け、民間投資を引き出し、経済成長につなげる施策を重点的に進める方針を示す。ここ数十年続いた「官から民へ」の流れから脱却し、成長投資などを促進するため官が民をけん引するという強い姿勢を明確にする。

民間投資を呼び込む全国各地の拠点として、政府は「産業クラスター」の形成を後押しする。国主導の「戦略産業クラスター計画」や地方自治体主導の「地域産業クラスター計画」を策定し、半導体や洋上風力、バイオ・先端医療といった成長分野で投資の集積地をつくり、地方経済に波及させる。国土交通省はクラスター周辺のインフラ整備に万全を期すため、27年度予算の概算要求で各計画の具体化を踏まえた費用の計上を事項要求とした。

国交省は地方を念頭に置いた都市政策でも、民間投資の促進へ大きく踏み出す。「都市構造再編集中支援事業」など二つの補助事業を廃止し、27年度に「まち未来創造事業」を創設。既存２事業の前年度予算額の２倍以上となる約1900億円を概算要求で提示した。

新事業では地域経済の核となる拠点の形成に一段とフォーカスする。５月に成立した改正都市再生特別措置法では、自治体が策定する立地適正化計画にオフィス、工場、ホテル、アリーナなどの業務施設や集客施設を位置付けられるようにした。イノベーションを創出する産業拠点への支援は交付金が手段だったが、法改正を経て新事業では立地適正化計画に基づく個別補助に切り替え、重点的な支援に当たる方針だ。

新事業は拠点化を強く推し進めることで経済集積効果を最大化し、地域外からも収益を呼び込む「地域の稼ぐ力」を強化する狙いがある。居住者だけではなく、外部から働き手が集まるようなオフィスなどの整備に支援が回るため、企業誘致などを通じ民間投資を生み出しやすくなるとみる。

国交省都市局の担当者は、業務施設も支援対象となることで「結果として一つの地区で密度が高い拠点形成につながる」と期待する。中心市街地などのまちづくりを効果的に進めたい自治体のニーズに応えることにもなる。地方部の業務施設や集客施設への集中投資を促し、地域経済再生のきっかけとなるか注目だ。

株式会社 佐藤総合計画
代表取締役社長　鉾岩　崇
axscom.jp

KUME SEKKEI 久米設計
取締役社長 井上 宏
〒135-8567　東京都江東区潮見2-1-22　TEL(03)5632-7811
東京 札幌 東北 横浜 中部 大阪 九州 沖縄 上海 ホーチミン

AIS総合設計
Architectural Innovation & Systems
代表取締役 佐々木 祥江
宇都宮市明保野町2-10　電話 028(634)6010

AZUSA SEKKEI
梓設計　代表取締役社長　有吉 匡
https://www.azusasekkei.co.jp

NIHON SEKKEI
日本設計　代表取締役社長　篠﨑　淳

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED
日建設計
代表取締役社長 大松　敦

東畑建築事務所
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.
代表取締役社長　President, Representative Director
米井　寛　Yutaka　Yonei

株式会社 大建設計
代表取締役社長　田嶋 慎也
東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄
www.daiken-sekkei.co.jp

価値ある環境を未来に
E・Jホールディングス株式会社
代表取締役社長　小谷 裕司
〒700-0087 岡山市北区津島京町 3-1-21
TEL 086-252-7520 FAX 086-252-8918

ID&E
A member of Tokio Marine Group
ID&Eホールディングス株式会社
代表取締役社長　新屋 浩明
東京都千代田区麹町５－４　電話 03(3238)8030

コストエンジニアリング＆コンサルタント
株式会社 二葉積算 70th Anniversary
代表取締役社長　齋藤　誠
本社 東京都新宿区西新宿 7-22-27(西新宿 KN ビル) 電話 03(3369)1244
URL https://www.futaba-sekisan.co.jp　FAX 03(3369)1245
支社 東京・名古屋・大阪・札幌　営業所 福岡

株式会社 山下設計
YAMASHITA SEKKEI INC.
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.
代表取締役社長　藤田 秀夫
東京都中央区日本橋小網町6-1　TEL:03-3249-1555

未来につづく安全・安心を
株式会社 建設技術研究所
代表取締役社長　西 村 達 也
東京都中央区日本橋浜町3-21-1（日本橋浜町Fタワー）
https://www.ctie.co.jp　電話03（3668）0451（代表）

日刊建設工業新聞社は
創刊98年を迎えました

前払金保証事業を通じて、
公共工事の適正な施工をサポートし、
建設産業の発展に貢献して参ります。
西日本建設業保証株式会社
〒550-0012　大阪市西区立売堀 2-1-2　電話 06(6543)2553
https://www.wjcs.net/

建設産業と、ともに歩みつづける
東日本建設業保証株式会社
〒104-8438　東京都中央区八丁堀 2-27-10　電話 03(3552)7520

地域建設産業の資金調達に寄与し、
公共工事の適正な施工を支えます
北海道建設業信用保証株式会社
本社　札幌市中央区北３条西４丁目 1-4(D-LIFEPLACE 札幌)
電話 011(231)4452
旭川支店・帯広支店・東京支店・東北支店

◆特別企画

東京都幹部×建築4団体会長・支部長座談会

全国で地震や豪雨による被害が多発する中、首都東京も自然災害の脅威にさらされている。災害の発生を前提に、建築物や交通インフラ、エネルギー、情報通信など高密度に集積する都市機能の強靱化を図ることが急がれ、生活・経済基盤を継続させるために建築設計界の果たす役割も大きい。安全・安心で魅力ある首都をどうデザインするか――。谷崎馨一東京都技監兼都市整備局長、山崎弘人東京都住宅政策本部長を交え、東京都建築士事務所協会（東京都建築士事務所協会〈ＡＳＤＯ〉、山内哲理会長）、東京構造設計事務所協会〈ＭＥＴ〉、武井一義会長）、日本建築積算事務所協会（ＪＡＱＳ）関東支部（齋藤誠支部長）の4会長・支部長が展望を語り合った。

デザインするか――



東京都住宅政策本部長
山崎 弘人氏



東京都技監兼都市整備局長
谷崎 馨一氏

東京が抱える防災面の課題と対策は。

谷崎　東京都では災害への備えをさらに高いレベルへ引き上げるため、２０２３年度から「ＴＯＫＹＯ強靱化プロジェクト」を推進している。風水害や地震への対策について、40年代までに総額約17兆円規模の事業を展開する計画である。東京は世界的に見ても防災対策が進んでおり、近年の大雨においても、これまでであれば相当数発生していたと考えられる浸水被害が大幅に軽減されるなど、都市の強靱化の成果が現れつつある。一方でさらなる対策が必要な分野もある。例えば、都内住宅の耐震化率は92％という高い水準に達しているが、これを96％、98％へと引き上げることは容易ではない。このため、区市町村と連携し、住宅所有者への働き掛けや耐震診断・耐震改修への支援を強化している。さらに建物単体や地区レベルでの耐震化・不燃化を一層加速させ、発災時の救出救助活動や物資輸送を支える都市基盤の強化にも取り組んでいる。今後、気候変動に伴う降雨量の増加や海面水位の上昇により、洪水や高潮が発生するリスクが高まっている。こうしたリスクを見据え、想定される豪雨や高潮に対し、都市機能が維持できるより強靱な東京の実現を目指していく。

山崎　住宅政策の観点から課題を挙げると、マンションの耐震化、災害時の在宅避難の推進、エレベーターの閉じ込め防止対策などがある。都では非常時の電源確保や防災マニュアルなどを備えた「東京とどまるマンション」の登録や普及を進めている。現在、登録件数は１０００件、13万戸を超え順調に増えているが、マンションストック全体で見ると少なく、特に賃貸マンションの登録促進が課題だ。近年の豪雨災害の増加を踏まえ、マンションの非常用電源設備への浸水防止対策が重要となる。東京とどまるマンション制度では、非常用電源設備の浸水を防ぐ止水板や防水扉の設置を支援している。

千鳥　東京の防災を考える上で、まず意識や思考を転換する必要がある。災害を「特別な出来事」と捉えるのではなく、いつ起こってもおかしくない「災害の日常化」を前提に平時から備えることが重要と考える。その際、建築単体、地区・地域、都市という三つのレベルに共通する基本の課題は「安全確保」と「機能継続」だ。これからの東京の防災は、災害を完全に防ぐという発想だけでなく、災害が起きることを前提として安全を確保し、都市・建築の機能をできる限り継続させるというレジリエンスの考え方への転換と、その取り組みをしていくことが重要になる。

山内　地震対策ではまず既存ストックの耐震化が最も重要であり、二次災害的に発生する火災などについても配慮が必要だ。都内建物の耐震化率は90％を超えているが、木造密集（木密）地域の建物の不燃化率は65％程度という。木密地域の不燃化も重要だ。「とどまるマンション」は良い施策で、一戸建て住宅を対象にした「とどまる住宅」も検討いただきたい。耐震化が進まない原因は、工事費の高騰と建築基準法順守の考え方だと思う。助成金がもう少しあればとか、耐震補強で壁増し打ちすると増築になるとの行政指導で耐震改修できないなど、いくつかハードルがある。一歩進んだ施策が必要だろう。建物所有者だけでなく、行政や技術者、地域社会全体で取り組むべき課題だ。

武井　これからの防災は「建物を壊さない」だけではなく、「災害後も使い続けられるか」という視点が非常に重要だ。設備設計としても、これまでのライフ・サイクル・コスト（ＬＣＣ）、つまり建設費、運用費、更新費だけでなく、災害による機能停止や復旧期間まで評価する必要がある。これからは「ＬＣＣと災害リスク」をセットで考え、建物単体から地域、都市まで災害後も機能を維持し、早く回復できる東京をつくっていく。

齋藤　積算は防災を「コスト」という視点で考えることが多いが、これからは「その費用でどこまで災害に強くできるのか」という視点で考える必要がある。積算としても、これからは「いくらかかるのか」だけでなく、「そのコストをかけることで、どのような安全性や継続性、復旧性が得られるのか」を、できるだけ数字で見えるようにしていくことが役割の一つだと思う。東京の防災を考える上で、コストを単なる負担として見るのではなく、将来の都市機能を守るための投資としてどう評価するか、という視点が大切になるのではないだろうか。

現行法の規定が届きにくい構造物への対応は。

山内　１９８１年以前の旧耐震基準で設計した建物は、耐震診断・改修していくと耐震性能は基準にのっとり確保される。だが新耐震基準が適用された頃は、今と違って手計算による構造計算が多かった。新耐震基準が公布されてから10年程度は、現在のようなパソコン（ＰＣ）を利用して一貫計算が一般的にできる環境ではなかった。このため現在と比べ耐震性能に大きな差があると考えられる。１９９５年の阪神・淡路大震災の被害状況を検証し、告示と構造計算指針が改正された。加えてＰＣやソフトウエアの急速な普及により、告示改正前後の建物では耐震強度が大きく異なるのではと危惧している。つまり新耐震の公布以降20年程度の間に設計された建物は、構造的に既存不適格となっているものが多いだろう。それを踏まえ、高経年の新耐震建物について耐震性能の確認を支援するスキームを検討している区もある。こうした実情に行政も重点を置く必要があるのではないだろうか。

山崎　都の管理状況届出制度によると、81年以前に建築された旧耐震基準マンションは都内に約８０００棟存在し、このうち約４６００棟は耐震診断を実施していないことが分かった。また診断を行ったマンションの約半数で耐震性不足が判明し、その中で耐震改修まで実施されたものは3割弱にとどまる。旧耐震マンションの耐震化は依然として大きな課題だ。住宅政策本部では区市と連携しながら、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修に助成している。耐震診断未実施のマンションには、本年度から数年をかけて個別に訪問し、管理組合ごとの課題に応じきめ細かく支援するほか、助成制度の拡充により管理組合の負担を軽減し耐震化を促す。

谷崎　現在改定を進めている「都市づくりのグランドデザイン」では、さまざまな視点から将来の東京の都市づくりを検討しており、既存の建物やインフラを有効活用していくことも重要なテーマだ。現行法の規定が十分に及ばない構造物についても、リノベーションや用途転換を進められるよう、規制の合理化や制度の見直しなど都として課題を整理していきたい。

一般社団法人
東京都建築士事務所協会
会長　千鳥義典
東京都新宿区新宿五―一七―一七（渡菱ビル３Ｆ）
電話〇三（三二〇三）二六〇一
ＦＡＸ〇三（三二〇三）二六〇二

一般社団法人
北海道建設業協会
会長　岩田圭剛
札幌市中央区北四条西四丁目一（札幌国際ビル）
電話〇一一（二六一）六一八四

一般社団法人
札幌建設業協会
会長　岩田圭剛
札幌市中央区北四条西四丁目一（札幌国際ビル）
電話〇一一（二六一）六一八二

一般社団法人
茨城県建設業協会
会長　石津健光
茨城県水戸市大町三―一―二二
電話〇二九（二二一）五一二六

一般社団法人
栃木県建設業協会
会長　谷黒克守
宇都宮市簗瀬町一九五八―一
電話〇二八（六三九）二六一一

ぐんケンくん
一般社団法人
群馬県建設業協会
会長　青柳剛
前橋市元総社町二―五―三
電話〇二七（二五二）一六六六

一般社団法人
埼玉県建設業協会
会長　小川貢三郎
さいたま市南区鹿手袋四―一―七
電話〇四八（八六八一）五一一一

「みんなと住みよい都市づくり」
一般社団法人
さいたま市建設業協会
会長　首藤和彦
さいたま市南区鹿手袋四―一―七
電話〇四八（八六三）三二〇三

地域をまもり明日をつくる建者のチカラ
一般社団法人
千葉県建設業協会
会長　石井良典
千葉市中央区中央港一―一三―一
電話〇四三（二四六）七六二四

一般社団法人
神奈川県建設業協会
会長　渡邉一郎
横浜市中区太田町二―二二
電話〇四五（二〇二）八四五一

一般社団法人
山梨県建設業協会
会長　浅野正一
甲府市丸の内一―一三―七
電話〇五五（二三五）四四二一

一般社団法人
長野県建設業協会
会長　深澤信治
長野市南石堂町一二三〇
電話〇二六（二二八）七二〇〇

一般社団法人
愛知県建設業協会
会長　髙柳充広
名古屋市中区栄三―二八―二二
電話〇五二（二四二）四一九一

◆特別企画　東京都幹部×建築４団体会長・支部長座談会

安全・安心で魅力ある首都東京をどう



日本建築積算事務所協会関東支部長
齋藤　誠氏



東京都設備設計事務所協会会長
武井　一義氏



東京構造設計事務所協会会長
山内　哲理氏



東京都建築士事務所協会会長
千鳥　義典氏

建築物省エネ法も規制対象は原則新築となる。

武井　新築だけを高性能化しても都市全体の耐震性や省エネ性能はなかなか向上しない。既存建築物をどう現行水準に近づけていくかという視点が重要だ。これからの設備設計者には単に設備を設計するだけでなく、建物全体を見ながら「何を優先するのか」「いつ、何を、どの順番で更新するのが最も効果的か」という改修ロードマップを建築主に示す役割が求められる。新築中心の「基準適合」から、既存ストックを含めた「性能向上」へ考え方を転換し、「耐震・省エネ・設備更新・BCP（事業継続計画）の統合改修」を進めることが、個々の建物だけでなく、東京という都市全体の強靱化につながる。

千鳥　「現行法に適合しているか、していないか」という二者択一ではなく、建物ごとの状況を把握した上で、現実的に可能な性能向上を段階的に進めていくという考え方が必要だ。建築物の安全性や省エネ性能などを総合的に評価し、改修・更新へと適切に誘導する仕組みを整備すべきと考える。東京の防災をさらに進めるには新築だけでなく、膨大な既存ストックをいかに改善し、長く安全に使い続けていくかが、最大の課題の一つ。設計者が建物所有者に対し、「何を、どこまで、どの程度の費用で改善できるか」を総合的に診断・提案できる仕組みが必要だ。TAFでも既存ストックの診断、改修、維持管理を担う専門家を育成するとともに、関係団体や行政との連携を一層強化し、既存建築物の性能向上と有効活用を促進していきたい。

齋藤　既存建物は現行基準を満たすか否かだけでなく、今ある建物をどう生かし長く使っていくかという視点が重要だ。耐震補強や省エネ改修、設備更新などを建物ごとに組み合わせ、建て替えとのコストや環境負荷も比較しながら検討する必要がある。積算においても改修費を算出するだけでなく、費用に対して耐震性や省エネ性能がどこまで向上するのかを数値で示し、建物をより長く、より良く使うための判断をコストと性能の両面から考えていくことが重要だろう。

谷崎　都内の二酸化炭素（CO_2）排出量の約7割が建物関連であり、この対策を進めなければ気候変動がさらに進み、大きな影響を与えるといった悪循環となる。現在、建築物省エネ法によって新築や増築については対策が一定程度進むようになったが、既存建築物への対応はまだ弱いところがあると考える。空調設備においては、エネルギー源として都市ガスと電気を併用し、電力使用量のピーク時にはガス空調に切り替えるといったハイブリッド型の設備も開発されている。こうしたものをうまく活用できないか、脱炭素の観点も踏まえながら、今後対応していく必要があると考えている。

山崎　既存住宅は現行基準の水準まで性能を向上させることが容易ではなく、コストや工事負担も大きいため、窓やドアの断熱改修など部分的なリフォームによる段階的な改善が現実的な対応と考えられる。都では環境局が断熱改修や太陽光発電設備、蓄電池、高効率給湯器の設置を補助している。住宅政策本部でも一戸建て住宅を対象に、省エネアドバイザー派遣や省エネ診断、省エネ設計を助成している。省エネ化、断熱化が進むと住宅の住み心地が格段に良くなる。住宅の環境性能を高めることのメリットを所有者にしっかり周知し、取り組みを後押しする。引き続き環境局と連携し推進していく。

TOKYO強靱化プロジェクトには風水害、地震、電気・通信の途絶に、感染症と火山噴火を加えた「五つの危機」が位置付けられている。

谷崎　東京は海外との人やモノの往来が活発な国際都市であり、今後も新たな感染症が流入、拡大するリスクがある。こうした中でも人々の交流や経済活動を維持できるよう、ウオーカブルな都市空間の創出や公開空地の活用などを推進し、感染症にも強いまちづくりを進める。また、島しょ部はこれまでも火山噴火が繰り返し発生している。さらに富士山が大規模噴火した場合、区部を含む広範囲で降灰が発生し、停電や道路の交通支障、鉄道の運行停止など都市機能への影響が想定される。火山噴火への備えでは、島しょ部の住民の安全な避難を確保するとともに、富士山の噴火で降灰が生じた場合も交通やライフラインなど都市機能を維持し、早期に回復できる体制を構築する。

山崎　火山噴火による降灰は、交通への支障や停電などを引き起こし、都民生活に大きな影響を及ぼす可能性がある。非常用電源の確保やライフライン途絶への備えなど在宅避難環境の整備は、こうした事態への備えとしても役立つ。感染症対策では住まいや身近な生活圏の中で、働き、生活できる環境の確保が重要だ。感染症の流行時にさまざまな都市活動を維持できるよう、密を避けながら人々が活動できる屋外空間や、地域の交流を支える場を確保することも大切になる。平時から住まいの自立性を高めるとともに、身近な地域に働く場や交流できる空間を確保しておく。それが多様な危機の下でも都民生活と都市活動を持続させることにつながる。

齋藤　いろいろな危機に対し、柔軟に対応できることが求められている。これからの建物は「何か一つの災害に強い」というよりも、いろいろな危機が起きても機能を切り替えながら使い続けられるようにしていく。大都市では全てのリスクをゼロにするのは難しい。「この対策はいくらかかるのか」だけでなく、一つの投資が、どれだけ多くの危機への備えにつながるのかというところまで見ていく。それが積算業務のこれからの役割になるだろう。

ASDO 一般社団法人 東京構造設計事務所協会
会長　山内哲理
東京都新宿区山吹町三三七―五　都住創山吹町ビル四〇二（株式会社親交設計内）
電話〇三（六八六九）九六九七

一般社団法人 岐阜県建設業協会　会長　各務剛児　岐阜市薮田東一―二―二　電話〇五八（二七三）三三四四

一般社団法人 三重県建設業協会　会長　竹上亀代司　津市桜橋二―一七七―二　電話〇五九（二二四）四一一六

一般社団法人 静岡県建設業協会　会長　市川照　静岡市葵区黒金町一一―七（大樹生命静岡駅前ビル12階）　電話〇五四（二五五）〇二三四

四国建設業協会連合会

一般社団法人 高知県建設業協会　会長　國藤浩史　高知市本町四―二―一五　電話〇八八（八二二）六一八一

一般社団法人 香川県建設業協会　会長　森田紘一　高松市磨屋町六―四　電話〇八七（八五一）七九一九

一般社団法人 愛媛県建設業協会　会長　西山周　松山市二番町四―四―四　電話〇八九（九四三）五三二四

一般社団法人 徳島県建設業協会　会長　西村裕　徳島市富田浜二―一―一〇　電話〇八八（六二二）三一一三

【九州建設業協会】

一般社団法人 福岡県建設業協会　会長　松山孝義　福岡市博多区博多駅東三―一四―一八　電話〇九二（四七七）六七三一

一般社団法人 佐賀県建設業協会　会長　松尾哲吾　佐賀市城内二―二―三七　電話〇九五二（二三）三一一七

一般社団法人 長崎県建設業協会　会長　根〆眞悟　長崎市魚の町三―三三　電話〇九五（八二六）二二八五

一般社団法人 熊本県建設業協会　会長　前川浩志　熊本市中央区九品寺四―六―四　電話〇九六（三六六）五一一一

一般社団法人 大分県建設業協会　会長　藤田三吉　大分市荷揚町四―二八　電話〇九七（五三六）四八〇〇

一般社団法人 宮崎県建設業協会　会長　藤元建二　宮崎市橘通東二―九―一九　電話〇九八五（二二）七一七一

一般社団法人 鹿児島県建設業協会　会長　藤田護　鹿児島市鴨池新町六―一〇　電話〇九九（二五七）九二一一

一般社団法人 沖縄県建設業協会　会長　仲本豊　沖縄県浦添市牧港五―六―八　電話〇九八（八七六）五二一一

◆特別企画　東京都幹部×建築４団体会長・支部長座談会

災害時に都市機能維持できる東京を　谷崎氏
発災後も住み続けられる住環境整備　山崎氏
防災と都市の魅力を一体的に考える　千鳥氏



左から武井氏、千鳥氏、谷崎氏、山崎氏、山内氏、齋藤氏

山内　集中豪雨による内水氾濫を防ぐためにインフラの改善が急務だが、都内では調整池の整備（24年度末で約268万立方㍍が稼働）が進み近郊では「地下神殿」と呼ばれる施設も稼働しており、効果を発揮している。ゼロメートル地帯のある地区、川沿いの地区、崖を背負っている地区など、地域ごとに危機の位置付けは異なる。ライフラインの強靱化や地下施設の浸水対策、低地帯の避難拠点確保、災害拠点病院の耐震化など、巨大災害を前提とした「都市再設計」を引き続き進めることが大切だ。

武井　五つの危機を個別に考えるのではなく、複合災害として捉える。例えば富士山噴火による降灰は交通だけでなく、空調設備、発電設備、太陽光発電、上下水道などへの影響も考えられる。感染症では換気量、空気の流れ、フィルター、空調ゾーニングなど、まさに建築設備が重要な役割を担う。ここに「安全保障」の視点も必要となる。防衛という狭い意味ではなく、電力、水、通信、エネルギー、物流、データなど、都市機能を守る「都市機能の安全保障」だ。今後は「防災・減災」から「国土強靱化」、さらに「都市機能の安全保障」へと視野を広げ、外部インフラが停止しても一定期間自立できる建築・地域・都市をつくることが重要だ。

千鳥　近年は地震と火災、豪雨と浸水、停電と通信障害など複数の災害が同時あるいは連続して発生する「複合災害」への対応が求められる。複合化した災害に対し、建築・地域・都市が一体となって機能を維持するという視点が重要になる。災害に強い東京をつくるには行政だけでなく、建築、構造、設備、積算、施工、維持管理など多様な専門家が平時から連携しておく。TAAFも専門家のネットワークを生かし、発災前の備えから発災時の対応、そして復旧・復興と継続的に東京のレジリエンス向上に貢献してきたい。

日常時と災害時の垣根をなくし対応する「フェーズフリー」という新しい防災の考え方が注目されている。

千鳥　平常時と非常時の境界をなくし、いつもの暮らしの延長線上で「もしも」に対応できるようにする発想だ。防災を「我慢を強いるもの」と捉えてしまうと、都民にとって防災はなかなか身近なものにならない。だからこそ平常時にも価値があり、災害時にはそのまま防災機能として役立つフェーズフリーの考え方が重要だ。「日常の豊かさ」が、そのまま「非常時の強さ」につながる建築や都市を目指していかなければならない。「防災＝制約」ではなく、「防災＝東京の新しい価値をつくるデザイン」と位置付けるべきではないだろうか。設計者をはじめ専門家が行政や地域住民と連携しながら、防災と都市の魅力を一体化させるデザインを実践していくことが、これからの東京に求められている。

武井　首都東京の魅力を考える時、利便性や経済性だけでなく「安心して暮らし続けられること」自体を都市の価値として考える。そこで重要なのがフェーズフリーだ。災害時だけに使う特別な設備を増やすのではなく、一つの設備や空間、一つの投資に複数の役割を持たせるという考え方で、これは建設費が高騰している現在、非常に重要だと思う。これからの東京は平常時に快適で省エネ、そして魅力的でありながら、非常時にはそのまま防災機能へ転換できる建築、都市が理想だろう。「平常時の豊かさと非常時の強さを両立する東京」がこれからの首都の魅力につながる。

齋藤　日常と災害時を分けて考えないフェーズフリーは、積算の立場から見ても興味深い。防災のためだけに設備を追加すると、どうしても「コストが増える」という話しになりがちだ。一方で普段から使う設備や空調が、災害時にも役立つのであれば、単純な防災コストではなく、日常の価値と防災の価値を合わせて評価できる。今は建設費やマンション価格などが上がっており、限られた予算でどこにお金をかけると、建物やまちの価値が一番高まるかを考えるのが重要だ。積算業務にも「そのコストで日常の暮らしと災害時の安心をどこまで両立できるのか」を考える役割があるだろう。

山内　日常時も災害時もあらゆる状況下で変わりなく生活でき、衣食住の不自由がなく過ごせるようにまちをつくることが、東京の魅力向上につながる。それには耐震性をはじめ生活の基本となる電力や食料飲料、衣類の確保が求められる。最近は「ローリングストック（循環備蓄）」が注目されている。食品や日用品を少し多めに買い置きし、古い順に消費して、使った分を買い足すことで常に一定量を備蓄する方法だ。これは建物自体にも当てはまるのではないだろうか。耐震性の低い建物を耐震性のある建物へと玉突きで建て替えていく。こうしてローテーションしていけば、いずれ耐震性の低い住宅がなくなり、魅力的なまちの形成へとつながっていく。

山崎　先日公表した「新たな住宅マスタープランの策定に向けた都の考え方」では、50年代の目指すべき住生活の姿として「誰もがライフステージや暮らし方に応じて住まいを選び、安心して住み続けられる東京」を掲げた。その実現に向け政策を進めていくには、フェーズフリーの観点が大変重要になる。まず災害時にも活用できる再生可能エネルギーの導入を進めていくことが挙げられる。ハード面だけでなくソフト面の取り組みも重要だ。特に良好な地域コミュニティーの形成が災害時の共助につながる。そうした観点からも、「とどまるマンション」の一層の普及とともに、都が新たに創設した「高齢者いきいき住宅認定制度」の推進に取り組んでいく。

谷崎　現在改定を進めている「都市づくりのグランドデザイン」では、災害への安全性を都市の魅力を高める重要な要素として位置付けている。フェーズフリーの観点から、都心開発で生み出される空地や高台の公園などを、平時には人々が憩う場、災害時には一時的な避難場所として活用していく。こうした取り組みを進め、災害時にもできる限り逃げずに済み、避難しても速やかに生活を再開できるまちを目指していく。

一般社団法人
東京都設備設計事務所協会
会長　武井一義
東京都千代田区飯田橋一―五―六（協和ビル3F）
電話〇三（五二七六）一四〇〇

Kinden
未来を良くする工事中。
建物に明かりが灯る。空間に心地よい空気が流れる。情報がつながる。
さまざまに、あらゆる建物や空間に命を吹き込んでいく。
社会のインフラを支え、人々のあたりまえの暮らしを支えること。
担うのは、総合設備エンジニアリング企業「きんでん」です。
大切にしているのは、幅広い技術力と豊かな創造力。
安心できる暮らしを支える人。社会の可能性を開く人。希望ある未来を築く人。
人、心、そして未来へ　わたしたちは、きんでんです。

きんでん
本　店／〒531-8550 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 Tel.06-6375-6000
東京本社／〒135-8123 東京都江東区豊洲2丁目1番5号 Tel.03-5534-8120
きんでんホームページ www.kinden.co.jp


私たちがつなぐもの
それは、だれかの安心、だれかの笑顔、だれかの願いだから、
あたりまえの日常を、ささえつづけるために
つなごう、想いを、明日を。
ひとりひとりが、未来を灯す。
KANDENKO
〒108-8533 東京都港区芝浦4丁目8番33号 https://www.kandenko.co.jp/

◆特別企画　東京都幹部×建築４団体会長・支部長座談会

高経年新耐震建物の性能支援に重点
建築設備は回復支える社会インフラ
予算内で建築や地域の価値を高める

千鳥氏　武井氏　山内氏　齋藤氏

災害後も見据えた既存ストックの活用やリノベーションをどう考える。

千鳥　東京はこれまで蓄積されてきた建築ストックそのものを都市の資産としてどう活用するかが、東京のこれからの重要な課題になる。特に老朽マンションの建て替えには、費用や工期などの負担面から合意形成が難しく、対応できないケースも少なくない。まずは耐震性、設備、断熱性、バリアフリー、維持管理状況などを総合的に評価し、「使えるものはできるだけ長く使う」という視点が必要だ。そして都が普及を進める東京とどまるマンションのように、災害時には一定の安全性が確保されたマンションを「地域の防災資産」として活用する。今後はリノベーションを単なる内装更新ではなく、「耐震＋省エネ＋長寿命化＋防災＋地域との連携」を一体的に行う都市再生として捉える。建築士事務所は建物の状態を診断し、将来の使い方も含め改修の方向性を提案する、防災ストックのホームドクターのような役割を担える。

山内　老朽建築物の管理責任や情報開示義務の明確化を法制度として位置付ける必要があろう。「壊して建てる」から「生かして使う」という意識へと転換していかなければいけない。「在宅避難」が可能なまちづくりが必要で、診断や補修、リノベーションの専門人材の育成と技術の継承も求められる。

武井　東京には老朽マンションをはじめ膨大な既存ストックがある。建設費や地価が高騰する中、これからは「古くなったら壊して建て替える」という考え方だけでは難しい。設備設計技術者としては、「今ある建物をどう安全に、長く、価値あるものとして使い続けるか」が重要だと考える。設備設計は「つくる技術」だけではなく、「使い続ける技術」へと変わらなければいけない。今あるものを生かし、価値を高め、次の世代へ引き継ぐ、そのストック型の都市づくりが、持続可能で魅力ある東京につながる。東京は「災害に耐える都市」から「平常時には豊かで、非常時にも自立し、速やかに回復できる都市」を目指す。そのために建築設備を建物の付帯設備ではなく、都市のレジリエンスを支える社会インフラとして位置付けていく。

齋藤　建物一つの価値だけでなく、周辺の建物や公共空間も含め地域全体としてどんな価値をつくっていくかという視点が必要だ。今あるストックをどう活用すれば、限られたコストで建物や地域の価値を維持、向上できるかを考える。東京は既に多くの建物やインフラがあり、これからは「つくる時代」へと少しずつ考え方を変えていく必要がある。

山崎　老朽マンションの維持管理や建て替え、既存住宅のリノベーション、空き家の活用などを進め、住宅ストック全体の質と防災性を高めていく。住宅政策は住戸を供給するだけでなく、「働く・暮らす・遊ぶ」ための場を身近な地域に形成する役割も担っている。都営住宅の建て替えなどによって創出した用地を活用し、子育て支援施設や高齢者施設、商業・医療・福祉機能、交流の場などを整備することで、地域特性に応じた生活の中心地の形成を進めていく。

谷崎　これまで都市基盤の充実や拠点の都市再生などにより、東京の競争力を高めてきた。今後は中小ビルや空き家などの利活用可能な既存ストックのポテンシャルを最大限に引き出し、新たな価値を生み出していくことも重要だ。こうした中、アフォーダブル住宅（手頃な価格の住宅）の供給に向け、既存ビルのリノベーションに取り組む民間事業者に費用の一部を補助して課題や効果の知見を収集し、今後の取り組みに反映させる。また、建物単体の再生にとどまらず、特色や個性を持つエリアで既存ビルを生かしたまちづくりを実現するため、街並み再生方針に基づく区の取り組みを支援している。こうした取り組みを通じ、既存ストックなどの地域資源を積極的に活用しながら、特色ある魅力的な街並みや建物を保全、再生し、新たな価値を生み出していく。

生活基盤の整備や復旧・復興を担う人材をどう確保し、育てていくか。

谷崎　建築士は建物の安全性確保や災害に強いまちづくり、良好な都市環境の形成などを支える重要な役割を担う。東京が抱えるさまざまな課題に対応していくためにも、将来を担う建築士を着実に育てていくことが大切だ。都は建設業などの産業の団体と連携し、工科高校生の実践的な人材育成や魅力発信などを通じて、人材確保に取り組んでいる。今後はこうした若い世代に学校教育の中で建築、土木が担う建設業という分野があることを学習する機会を増やせると良い。都でも事務職と比べ建築職をはじめとする技術職の女性職員割合は依然として低い状況にある。進路選択前の段階で女子学生への働き掛けを強化し、理系人材の裾野を広げていく。

山崎　建築・住宅分野の人材は平時にまちづくりを支え、災害時に復旧・復興を担う極めて重要な存在だ。住宅政策本部では都営住宅建設工事などの発注を通じ、多くの中小建設会社に参画いただいており、こうした取り組みは事業者の技術力の維持向上や人材の確保育成にもつながるものと考えている。住宅政策本部の技術系職員には、建築、土木などの専門技術に加え、



複雑化する住宅政策上の課題を的確に捉え、関係者と連携しながら解決策を実現する総合的な能力が求められる。デジタル技術の活用、脱炭素化、防災・レジリエンスへの対応など、新たな行政課題にも対応できる技術者の育成に取り組んでいく。

千鳥　災害に強い東京をつくり、災害後の生活基盤を早期に復旧するためには、建築や都市を支える「人」の確保と育成が不可欠となる。既存建築物の性能向上を支援するさまざまな制度があるが、それを実際の建物や地域の現場で「実装する設計者・専門家のネットワーク」が必要だ。特に災害対応は建築設計者だけでなく、構造、設備、積算、施工、維持管理など多様な分野の専門家の連携が欠かせない。災害は実際に経験しなければ分からないことも多く、過去の災害から学び、現地調査や訓練を通じて経験を次世代へ継承していく。ＴＡＡＦでは行政の支援制度と現場をつなぐ役割を担い、専門家の育成とネットワークづくりを進めることで、平時のストック活用から災害時の復旧・復興まで東京の生活基盤を支える人材と体制を構築していきたい。

山内　一般的に言えば社会貢献や地域貢献、最先端技術を駆使した建物の設計や社会的価値を追求した持続可能な建物の提供と、地域に根差したまちづくりの役割を担う人材の確保が急務だ。しかし現状の時代背景を鑑みると、少子高齢化による設計技術者の不足が大きな問題となっており、建築設計界全体に影響を与え始めている。いま設計界に求められるのは次世代に引き継ぐ設計技術者を一人でも多く増やし、その技術を継承していくことだ。魅力ある設計界とするために取り組んでいく必要がある。

武井　建築、都市の強靱化を考える上で、最後はやはり「人」だと思う。どれほど高度な設備を整備しても、それを設計し、施工し、維持管理し、そして災害時に復旧できる技術者がいなければ、社会基盤を維持することはできない。建築士法の改正によって、若い世代が早い段階から資格取得に挑戦できるようになることに大いに期待している。ただ設備設計の世界は、資格だけでは身に付かないことが非常に多いのも事実だ。これからは人材そのものを、都市インフラとして育成する考え方が必要だろう。「建物や設備を強くするだけでは、都市は強くならない。人材そのものを都市インフラとして育て、それを次の世代へつないで、初めて都市は強くなる」という視点が、これからの東京の強靱化には非常に重要だと考えている。

齋藤　建築や都市を支える仕事は、最終的には「人」がいないと成り立たない。これからどう人を育てていくかは非常に重要だ。建築士試験が在学中に受験できるようになったのは、若い人が早い段階から建築の仕事を意識するきっかけになる。資格取得と実務経験を並行して積めるという意味でも良い方向だと思う。一方で、建築、都市の仕事は資格を取れば終わりというものではなく、実際の現場で経験を積むことが非常に大切だ。これからの人材には専門分野を深く知ることに加え、他の分野の人とコミュニケーションを取る力や、コスト、環境、防災、維持管理などを判断して考える力も必要になってくる。積算の立場としても、これからは数字を扱うだけでなく、建築全体を理解した上で、コストと品質、そして将来の使われ方まで考えられる人材を育てていくことが大切だ。

JAQS
一般社団法人
日本建築積算事務所協会
関東支部
支部長　齋藤　誠
東京都渋谷区渋谷三―一五―一六（渋谷三丁目スクエアビル2階）
電話〇三（六六七六）五八九五

一般社団法人
愛知県空調衛生工事業協会
会長　閑林憲之
名古屋市中区錦1-7-31（山田ビル3階）　電話 052(253)7837

一般社団法人 東京空調衛生工業会
会長　谷口昌伸
東京都中央区新富2-2-7　電話 03(3553)6711

一般社団法人 東京電業協会
会長　門間俊道
東京都港区元赤坂1-7-8　電話 03(3403)5181(代表)

計装士技術審査・登録計装基幹技能者講習実施団体
一般社団法人
AJII 日本計装工業会
会長　土井義宏
東京都千代田区東神田2-4-5(東神田堀商ビル4階)　電話 03(5846)9165

振興電気株式会社
Connecting through Messages
代表取締役社長　門間俊道
東京都品川区大崎2-11-1　電話 03(3494)1780

Yurtec 株式会社 ユアテック
取締役社長 社長執行役員　小林郁見
仙台市宮城野区榴岡4-1-1　電話 022(296)2111

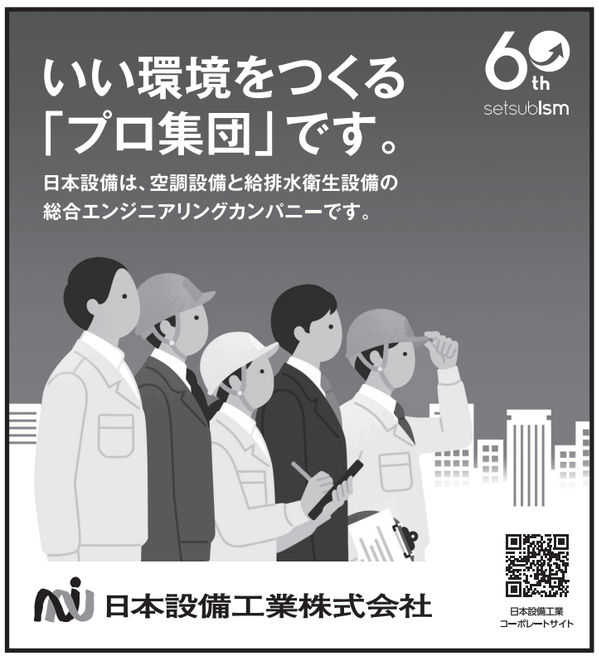
人を大切にし、人が育つ、明るい会社
TMES株式会社
代表取締役社長　横手敏一
東京都港区芝浦3-1-21　電話 03(3455)3600(代表)

快適以上を、世の中へ。
TOENEC トーエネック
代表取締役社長　滝本嗣久
名古屋市中区栄1-31-23　電話 052(221)1111

さわやかな世界をつくる
SHINRYO
新菱冷熱工業株式会社
代表取締役社長　加賀美　猛
本社　東京都新宿区四谷1-6-1　コモレ四谷・四谷タワー5階

空気と水のテクノロジー
テクノ菱和
代表取締役 社長執行役員　加藤雅也
東京都港区芝5-34-2　電話 03(6910)6700

日刊建設工業新聞社は
2028年 創刊100年を迎えます







経済同友会・地下誠二氏に聞く――人口減少社会での地方自治の在り方は



「単独・自前型」から脱却 「連携・分業型」に転換を

人口減少に歯止めがかからない中、多くの地方自治体で行政サービスを単独で完結することが難しくなっている。近隣自治体との連携が必要と認識されているものの、既存の財政制度などが足かせとなり、一部の事業・分野にとどまっている。経済同友会（山口明夫代表幹事）の地域共創委員会は８月、「人口減少時代の地方自治」に関する政策提言を公表した。委員長を務めた地下誠二氏（日本政策投資銀行顧問）は、「『単独・自前型』から『連携・分業型』への転換に向け、理解を促すアイデアを示した」と語る。

政令市など一部を除き、基礎自治体の多くが深刻な財源不足や人材難に悩んでいる。一方、インフラの維持管理を含め、取り組むべき課題は際限なく増え続ける可能性がある。各自治体が従来通り、自前の人材や財源で行政サービスを完結させる「単独・自前型」には限界があるという問題意識が、この提言の出発点だ。

官民連携やデジタル化の推進は、地域社会が持続的に発展するために必要になる。だが、こうした取り組みを自治体が単独で進めるにはハードルが高く、十分な成果を上げるのも難しいだろう。こうした認識の下、経済同友会は近隣・遠隔の自治体間でさらなる連携を求める報告書を２０２４年11月に公表した。課題解決に向け、連携が加速するよう財政支援の拡充などを提案した。

報告書の作成後、自治体との意見交換を重ねる中で、改めて根深い課題を感じた。多くの首長や職員は連携の必要性を強く認識していたものの、財政制度の課題や、連携を企画できる人材の不在に直面し、具体的な取り組みに着手しにくい環境にあった。そこで、自治体間の連携を促す制度整備への第一歩となるよう、今回の政策提言をまとめた。

行財政制度の根幹に迫る

各自治体が同じ行政機能を個別に保持し続ける仕組みそのものが、人口減少社会に適合しなくなっている。人材も財源も不足する状況を打開するには、全ての行政サービスを同じ枠組みで担うのではなく、サービスごとに最も効率的で持続可能な運営形態を模索していく必要がある。

住民生活に不可欠な各種行政サービスを安定的に提供するという大きな目標の下、複数自治体の連携だけでなく、役割分担も見直して分業する。こうした「連携・分業型」に転換するには、地方行財政制度の根幹にまで踏み込んだ改革に取り組まなければならない。

自治体間連携を進めるには、具体的なイメージを示すことが大切だ。連携といっても、市町村合併のように全ての行政サービスを一つの行政区域にまとめるべきだとは主張していない。水道施設の管理やごみ処理など、サービスごとに連携効果を発揮する条件や適正な規模は異なる。学識者の意見を踏まえ、サービスごとに適した人口規模のデータを、国も積極的に関与しながら整備していく必要がある。

交付税算定方式見直しが必要

連携を阻む要因の一つに、地方交付税制度の制約がある。地方交付税は基礎自治体間の財源の均衡を図り、特定自治体の財源不足を補っている。算出根拠は自治体規模の大小を問わず、国による統一的な「基準財政需要額」を基に導き出す。合理的な手法だが、人口と公共施設の総量に比例するため、公共施設の量を減らすと交付額が減る仕組みになっている。

連携によって施設を統廃合しても報われず、時代に合わなくなっている。算定方式の見直しに着手すべきだ。複数自治体による連携を評価し、優先的に配分するトップランナー方式を導入する。同時に、交付方法も改める。従来の自治体経由の交付では、いったん自治体の財源となるため、広域連携は補完的な位置付けとなる。広域連合や一部事務組合など、連携事業の主体に直接交付することで、予算や資産、調達、運営、成果管理を事業単位で一元化できる。これにより、地域をまたぐ事業運営の改善が進むと期待している。

短期的な改善と並行し、地方交付税制度そのものを抜本的に改革していかなければならない。長年にわたって地方財政の根幹をなしてきた制度であり、性急な改革は混乱を招きかねない。そのため、政府の経済財政諮問会議や地方財政制度審議会で抜本改革に向け、骨太の議論をしていくべきだろう。

半官半民組織の創設を提案

技術系職員が不足する中、連携に向けた調整や事業執行の担い手を自治体の組織内で確保するのは難しい。24年の報告書では、自治体間連携に関する企画や提案などを担う半官半民の組織「公務・公共サービス法人」の創設を提案した。今回の提言では、創設に向けた制度の骨格を詳細に示した。

サービス法人の役割・機能は、自治体間連携や官民連携の設計・提案、民間事業者の参画に対するモニタリングを一手に引き受けることだ。自治体に対し、行政サービスの改善や効率化を提案する役割も担ってほしい。専門的なスキルを持つ人材を呼び込みたい。自治体や民間企業の職員を出向させるだけでなく、独自に専門人材をスカウトして採用することも可能だ。公的な役割を備えるため、法人所属の職員は「みなし公務員」とする。

PPP／PFIなどの企画・立案の促進にも有効に機能するだろう。現在の仕組みは導入可能性調査に時間をかけ過ぎている。サウンディング（対話）調査の期間も含めると、企画・立案に2、3年かかるケースもある。PFIの導入可能性調査はノウハウの蓄積があれば負担も少ないが、初めて企画を担当する自治体職員にとっては、関係各所との協議などに非常に手間がかかる。サービス法人には、これまで自治体ごとに発注してきたPFIに関するコンサルティング業務を一手に担わせてもいいのではないかと考えている。

官民で法人を設立するという点では、第三セクターとも似ている。三セクは成功事例もあるが、うまく運営できなかった事例も少なくない。失敗事例の要因は、経営に対する責任主体があいまいだったことだ。サービス法人を公共性の高い業務を担う主体として、地方自治法に基づく法人格に位置付け、監査が行き届くようにする。不適格事業者の排除や特定の者への利益誘導を防ぎ、透明性を確保する。

サービス法人には、地域独占や不透明性を排除するため、競争原理を導入する。「この地域には一つのサービス法人」という形にはしない。提供する行政サービスを地域それぞれの実情に応じて企画・立案するため、複数の法人を設立してもいい。ケース・バイ・ケースで最も適した委託先と契約し、不透明な随意契約に陥らないようにする。

地域の現状正しく理解を

民間企業が公共分野に参画する場合、地域住民から「民間が甘い汁を吸おうとしている」といった反発の声が出ることもある。企業が適正な利益を確保できなければ、業務自体が成り立たない。サービス法人は法的な枠組みの下で業務内容を説明することになる。

住民には、自分たちが住む地域の現状を正しく認識してもらいたい。総務省が推奨する「地域の未来予測」はとてもいいアイデアだと思う。市町村ごと、あるいはその周辺を含む圏域で15年、30年先の姿を分析する。例えば、今は介護施設を求める需要が多くても、人口減少が続くと30年後には施設が過剰になる。こうした地域の将来像を示しながら、住民にわがまちの状況を理解してもらう。

行政サービスを維持していくだけの公務員を各自治体で確保できているのだろうか。こうした問いに答えるため、「人材健全化指標」を提案している。これは財政悪化の状況を可視化し、基準を超えた場合に是正措置を求める「財政健全化指標」を参考にしたものだ。一つの自治体で公務員数が一定基準を下回ったら、自治体間で連携して人材確保に踏み切るよう、国や都道府県が基礎自治体を支援する仕組みだ。

自治体間連携には、住民だけでなく議会の理解も欠かせない。地域の未来予測や人材健全化指標などがあれば、住民や議会の認識も変えやすいと思う。

人口減少社会を迎え、行政サービスをどう維持していくか。この問題意識の下、国土交通省では「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」や「流域治水」などに取り組んでいる。今回の提言も同じ方向を向いている。今後も自治体と意見交換を重ね、提言内容のブラッシュアップに努めたい。

政策提言　半官半民の助言組織創設、コスト比較可能に

人口減少時代の地方自治体の在り方に関する政策提言「人口減少時代の地方自治―単独・自前型から連携・分業型への転換―」。自治体の人材不足が著しく、人口減少に伴い地方交付金も減額され、財政運営は厳しさを増している。各自治体が行政サービスを単独で抱える「単独・自前型」から、自治体間で連携しサービスごとに最適な主体や規模、手法を選択する「連携・分業型」への転換を提案している。

自治体間の連携と分業をベースとした構造転換を図るため、▷行政サービスごとの適正な連携モデルの提示▷地方交付税制度の見直し▷公務・公共サービス法人の導入―の三つの施策を提言した。

各地域で行政サービスごとに望ましい提供単位と連携方式のモデルを検討。どのようなサービスがいかなる手法で連携可能か、自治体が具体的にイメージできる材料とする。国と都道府県が適正な連携モデルを提示し、市町村間の連携・分業を後押し。単独と連携のコスト比較をできるようにする。

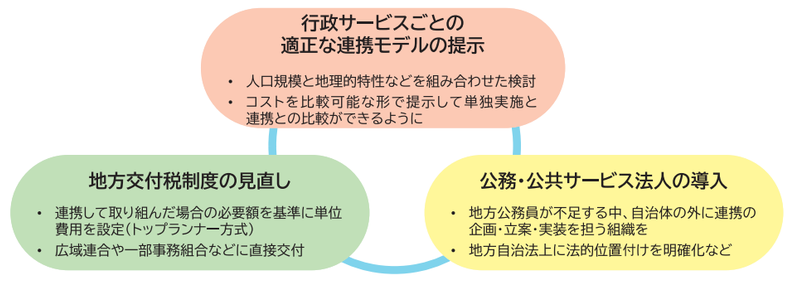
交付税算定方式も見直す。連携して取り組んだ場合の必要額を基準にし、単位費用を設定する。実際に広域で事業を担う主体に直接交付金を配分する。地方交付税制度は財源保障と財政調整の二つの機能を抱え込んでいるが、交付税は財政調整機能に重点化する方向で制度を改革していく。

自治体の外に連携の企画や提案、実装を担う組織として公務・公共サービス法人制度を創設。個別の自治体では確保しにくい専門人材とノウハウを集め、行政サービスの執行をサポートする。

施策を補完する自治と連携の基盤づくりも提唱。「地域の未来予測」の義務化や「人材健全化指標」の導入のほか、連携を阻む「ローカルルール」を見直し、業務の標準化を進める必要性も示した。

提言をまとめた地域共創委員会は地下氏、伊達美和子氏（森トラスト社長）、野田由美子氏（ヴェオリア・ジャパン会長）が委員長を務める。

建設業界からは、副委員長として岐部一誠氏（インフロニア・ホールディングス取締役兼代表執行役社長兼最高経営責任者〈ＣＥＯ〉）、委員として奥村洋治氏（フジタ社長）、小島和人氏（高砂熱学工業社長）、笹川淳氏（大林組副会長）、錢高丈善氏（錢高組取締役兼専務役員）らがメンバーになっている。



連携・分業型に向けた三つの施策（経済同友会の資料から）



重要なのは、「近年」の合格実績!
直近10年間、総合資格学院は1級建築士合格者数日本一
1級建築士 合格実績 No.1
平成28～令和7年度 1級建築士 学科+設計製図試験
全国ストレート合格者占有率 10年間 59.2%
当学院受講生 / 他講習利用+独学者
全国ストレート合格者合計 14,345名中／当学院受講生 8,493名
★学科・製図ストレート合格者とは、1級建築士学科試験に合格し、同年度の1級建築士設計製図試験にストレートで合格した方です。 ※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会「No.1表示に関する実態調査報告書」に基づき掲載しております。 ※全国ストレート合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表に基づきます。 ※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受験生、教材購入者、無料の役務提供者、過去受講生は一切含まれておりません。〈令和7年12月24日現在〉

令和9年度 試験対策 建築士講座 受講生募集中
▼詳細はコチラ▼
総合資格 検索
令和8年度も高実績
令和8年度 1級建築士 学科試験
当学院基準達成当年度受講生 合格率90%
全国合格率26.2%の約3.5倍
8割出席・8割宿題提出・総合模擬試験100点以上達成
当年度受講生425名中／合格者382名（令和8年9月4日現在）

総合資格学院
東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル22階 TEL.03-3340-2810
開講講座：1級・2級 建築士／建築・土木・管工事施工管理技士／設備・構造設計1級建築士／建築設備士／宅建士／賃貸不動産経営管理士／インテリアコーディネーター
法定講習：監理技術者講習／一級・二級・木造建築士定期講習／管理建築士講習／宅建登録講習／宅建登録実務講習／第一種電気工事士定期講習
X⇒「@shikaku_sogo」LINE⇒「総合資格学院」Instagram⇒「sogoshikaku_official」で検索!
スクールサイト www.shikaku.co.jp
コーポレートサイト www.sogoshikaku.co.jp
総合資格 検索
建築学部・学科の受験情報や建築系大学の検索ができる高校生向けサイト be Architect www.kenchiku-gakka.com